



JSPS London

NEWSLETTER

No.59
2018 Winter



Giants Causeway, Northern Ireland Photo by Ai Ozaki

Contents

<Japanese Articles>

- P01. 巻頭特集
「Scopusデータベースに見る日英共著論文の状況のその後」
- P08. センター長の英国日記⑩
「まっとうな“暴言”」: 労働の質と量
- P12. 英国学術調査報告
「英国における学生の利益の保護の取り組み(下)」
- P18. 在英研究者の者窓から
第18回 The University of Leeds 高橋 聡
- P20. 英国大学の今
「ブレクジットは英国の大学に何をもたらすか(2/3)」
- P22. ぼりーさんの英国玉手箱
～英国での労働形態など教えていただけますか?～
- P23. 山田さんの徒然なるままに
第6回～高等教育前の公立校で何が起きているのか?(2)～

- P27. Recent Activities
「From London to Tokyo ～the cutting-edge research of Sport & Health」

<English Articles>

- P28. Events organised/supported by JSPS London
- P29. Voice! from Alumni member
Vol.14 Dr Hannah Gibson
- P32. JSPS Programme Information

巻頭特集「Scopusデータベースに見る日英共著論文の状況のその後」

JSPSロンドン アドバイザー 濱谷 安輝護

JSPSロンドンで仕事をしていると、日英間で様々な研究協力が模索され、あるいは実現しているのが見えてきます。2016年冬に発行された本ニュースレターの第50号でも、日本でポストドクをするメリットや、日本と共同研究をするメリットを英国の研究者に伝えるための方法の一つとして、日英共著論文の調査を行っていたところです。

今回の巻頭特集は、この前回調査に引き続き、その後の日英共著論文の状況を分析するものです。しばしば言われることとして、英国はEU離脱後を見越し、EU圏外のパートナーを積極的に求めているという話があります。一方で、日本では大学での研究環境が近年急速かつ厳しい方向へ変化するなどして研究力の低下が懸念されているという声を非常によく耳にします。今回の調査対象期間は短くまた最近のことであるため、前記の複雑な背景と完全に紐付けうるわけではありませんが、前回調査と比較してどのような傾向の変化が見られるのか、以下にまとめました。

日英共著論文の継続調査とその目的

今回の調査の出発点として筆者に示されたものは、前回調査と同様の手法で、共著論文のデータを元に「英国の研究者や大学等研究機関に対して、日本との共同研究のメリットを伝えるための分かりやすい数字データを求める」というコンセプトである。

前回同様にあらかじめ説明すべき点として、日英共著論文の数は、日英間の共同研究の結果の一種ではあるものの、あくまで指標の一つでしかなく、必ずしもその成果にとって有効な測定指標であるとは限らないということを述べておきたい。つまり、本調査はあくまで共著論文の数や引用数という側面から、定量的な方法によって共同研究のボリュームの可視化を試みたものであり、共同研究の成果に関して定性的な分析を行ったものではない。また、前回調査の言を借りれば、「国際共同研究は若手研究者の教育の側面も大きく」、「若手研究者とシニアの研究者を一律に」比較・評価することも難しい。加えて、「研究分野によって、論文を出す頻度、共著者の位置付けや引用に関する習わしが大きく異なる」ことについても留意すべきである。

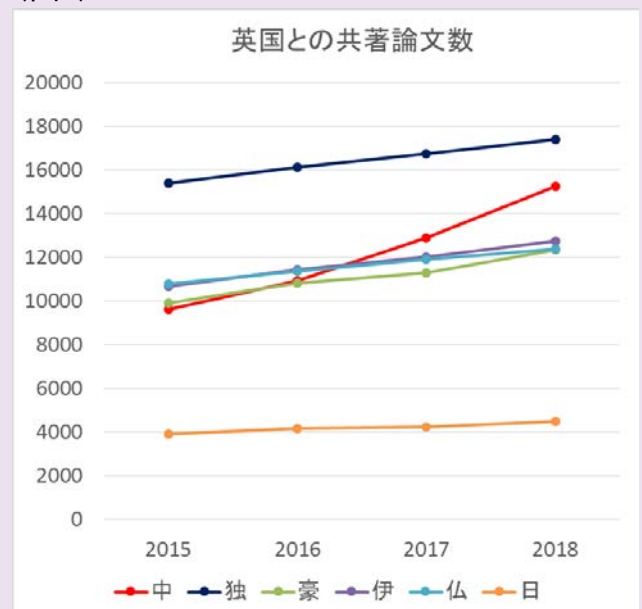
なお、今回も前回同様、Elsevier社の論文データベースであるScopusのデータを用いているが、時点としては2019年2月から3月にかけて抽出したものを使用した(注1)。また、Scopusの

データは過去の値についても変動がありうるため、作業の正確性を期して、前回調査の対象となっていた2000年や2015年のデータについても一部再取得している。加えて、今回は前回調査時には取り上げていない幾つかの要素についても分析を行った。

英国と各国との共著論文に関する傾向

図1は、英国と各国との共著論文数をグラフに示したものであ

(図1)



る。なお、本稿にいう共著論文とは、前回調査と同様、各著者の所属機関を国別に見て、所属機関が英国と当該国のそれぞれの一つ以上所在しているものを指す。図で取り上げたのは、日本を除けば英国との共著論文数上位国の中の主だった国々である。上位国のうちアメリカについては他国をダブルスコアぐらいで上回っているためこの図にはまとめていないが、そのグラフの傾きは中国を除けば他の国よりもかなり大きく、英米間の共著論文数は非常にコンスタントに増加している。(なお、中国のデータはScopusの仕様上、香港を除いたものである。以下同様)

この図1からは、英国において国際研究協力が順調に拡大していることが見て取れる。また、日英共著論文について言えば、他の上位国よりやや緩やかではあるものの引き続き年を追って増加している。

英国における国際共著論文の状況を数値で詳細に表すと、例えば表1ようになる。表1は、2000年、2015年、2018年の時点での英国の共著論文数上位国と順位、共著論文数、そしてその国との共著論文が英国の論文全体に占める割合を表で示したものである。(なお、多国間研究については国別に重複して計上されるため、この表に示された年毎のパーセンテージの合計は100を超える)

表1を見ると、日本との共著論文が英国の論文全体に占める割合は引き続き上昇しており、英国の研究全体における共著先としての日本のプレゼンスそれ自体は2015年以降も増大していると言える。しかし、共著相手国としては順位を落としており、また、それに伴い次ページの表2のように、英国が他国と共著した論文の中で分析した場合、そこに日本が参加している割合もまたわずかに下落している。(なお、表2のパーセンテージの合計も表1と同様の理由で100を超える)

(表1)

順位	2000年			2015年			2018年		
	共著相手国	共著論文数	英国の論文総数に占める割合	共著相手国	共著論文数	英国の論文総数に占める割合	共著相手国	共著論文数	英国の論文総数に占める割合
1	アメリカ	9,029	8.6%	アメリカ	29,299	14.6%	アメリカ	33,679	15.9%
2	ドイツ	3,671	3.5%	ドイツ	15,424	7.7%	ドイツ	17,522	8.3%
3	フランス	2,999	2.8%	フランス	10,792	5.4%	中国	15,383	7.3%
4	イタリア	2,246	2.1%	イタリア	10,663	5.3%	イタリア	12,836	6.1%
5	オランダ	1,906	1.8%	オーストラリア	9,925	5.0%	フランス	12,471	5.9%
6	オーストラリア	1,698	1.6%	中国	9,623	4.8%	オーストラリア	12,455	5.9%
7	カナダ	1,674	1.6%	オランダ	8,612	4.3%	オランダ	10,323	4.9%
8	スペイン	1,441	1.4%	スペイン	8,331	4.2%	スペイン	9,812	4.6%
9	日本	1,385	1.3%	カナダ	7,273	3.6%	カナダ	8,811	4.2%
10	スイス	1,187	1.1%	スイス	6,117	3.1%	スイス	7,603	3.6%
11	スウェーデン	1,146	1.1%	スウェーデン	5,299	2.6%	スウェーデン	6,522	3.1%
12	ベルギー	950	0.9%	ベルギー	4,493	2.2%	ベルギー	5,524	2.6%
13	ロシア	911	0.9%	日本	3,917	2.0%	デンマーク	4,740	2.2%
14	デンマーク	850	0.8%	デンマーク	3,863	1.9%	日本	4,500	2.1%
15	中国	659	0.6%	ブラジル	2,888	1.4%	ブラジル	4,080	1.9%

もちろん、研究とは英国の共著論文におけるシェア争いを目的とするものではない。とは言え、図2のように英国の論文における国際共著率は上がっており、その中で日本のプレゼンスが相対的に下落してゆくのであれば、長期的には日英間の研究交流への影響も懸念される。

なお、表1や表2における上位層は、中国を除けば英国と距離や言語の面で日本よりも優位にある。このことに関し、比較対象として英連邦諸国のいくつかについてデータを分析してみたのが図3である。英語を公用語に持ち英国の隣にあるアイルランド、英語を公用語に持つが英国から距離のあるインド及びシンガポールは、いずれも英国の国際共著論文内の参加割合を着実に上げている。このことから、日本には言語面の障壁があり、かといって中国のように潤沢なリソースの投入によってその障壁を乗り越えるということができていない、という仮説が取りうるのではないだろうか。また、事前の予想どおり、BRICS諸国の経済的伸張に伴いその割合の伸びが目立っていたことも付記しておきたい。

被引用状況に見る傾向

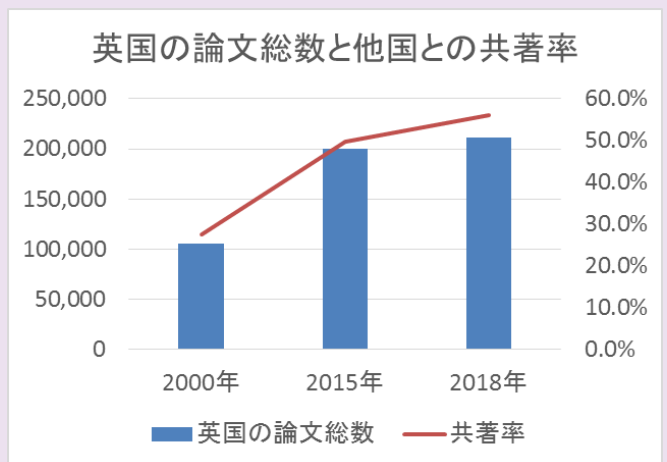
また、今回も前回調査と同様、論文の被引用状況を用いた分析を行っている。これは、英国との国際共著論文について、被引用上位10%に入る論文と上位1%論文に入る論文のうち各国がそれぞれ何割に参画しているか観点での分析である。この分析は何のために行なっているものかという点、日英共著論文が国際的にも多数引用されていることをデータで示し、日本の研究の質の高さを英国側研究者にアピールする材料として用いる狙いである。

ただし、論文の引用は論文が世に出た後で長い期間にわたってなされてゆくはずであり、前回調査が対象とした2015年より後の論文の引用状況について2019年3月時点で得られるデータは非常に短期的なものであって、調査スパン自体も大変短い。特に、2018年時点のものについては今回データの分析こそ行ったが、分析ツール(Elsevier社のScival)上でも現時点では不完全なデータであると示されるなど、有意義とは言えなかった。そのため、実質的に2015年から2017年までの3カ年の分析でしかないことをご容赦いただきたい。

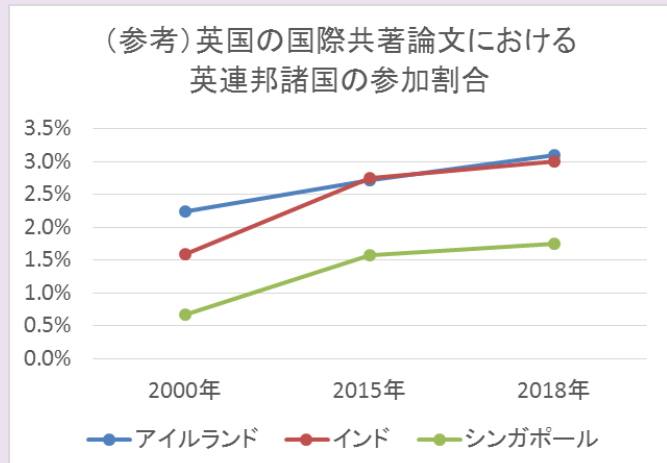
(表2)

順位	2000年		2015年		2018年	
	共著相手国	英国の国際共著論文内の割合	共著相手国	英国の国際共著論文内の割合	共著相手国	英国の国際共著論文内の割合
1	アメリカ	31.1%	アメリカ	29.5%	アメリカ	28.5%
2	ドイツ	12.7%	ドイツ	15.5%	ドイツ	14.8%
3	フランス	10.3%	フランス	10.9%	中国	13.0%
4	イタリア	7.7%	イタリア	10.7%	イタリア	10.9%
5	オランダ	6.6%	オーストラリア	10.0%	フランス	10.5%
6	オーストラリア	5.9%	中国	9.7%	オーストラリア	10.5%
7	カナダ	5.8%	オランダ	8.7%	オランダ	8.7%
8	スペイン	5.0%	スペイン	8.4%	スペイン	8.3%
9	日本	4.8%	カナダ	7.3%	カナダ	7.5%
10	スイス	4.1%	スイス	6.2%	スイス	6.4%
11	スウェーデン	4.0%	スウェーデン	5.3%	スウェーデン	5.5%
12	ベルギー	3.3%	ベルギー	4.5%	ベルギー	4.7%
13	ロシア	3.1%	日本	3.9%	デンマーク	4.0%
14	デンマーク	2.9%	デンマーク	3.9%	日本	3.8%
15	中国	2.3%	ブラジル	2.9%	ブラジル	3.4%

(図2)



(図3)



引用上位10%及び1%に占める割合のグラフについては、図4及び図5のとおりである。日英共著論文は、引用上位1%において非常に大きな存在感を示すことができている。一方、引用上位10%で見た場合、2016年出版の論文において大きな伸びを見せ、2017年には一服する形となっている。調査時点の関係で不完全な集計であることからグラフ化はしていないものの、2018年の日英共著論文が引用上位10%に占める割合も2017年に続いてやや低落している。当調査があくまでも日英共著論文に限った分析であり、引用数が全てではないとは言え、上位1%と上位10%におけるこの傾向の差は、日本の研究の厚みにとって何を意味するのだろうか。

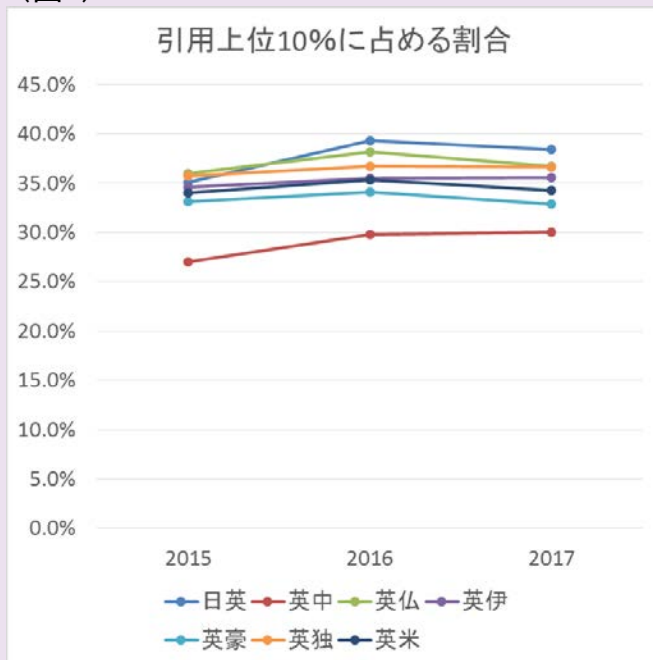
とは言え、前述のとおり英国の国際共著論文に占める日本の割合が他の欧米諸国よりもはるかに小さいにもかかわらず、引用上位10%においても他の主要国よりも割合で上回っているというのは、日本の研究の質の高さや、英国の共同研究相手としての有望性を示す一つの材料になりうると考えられる。

分野別の傾向

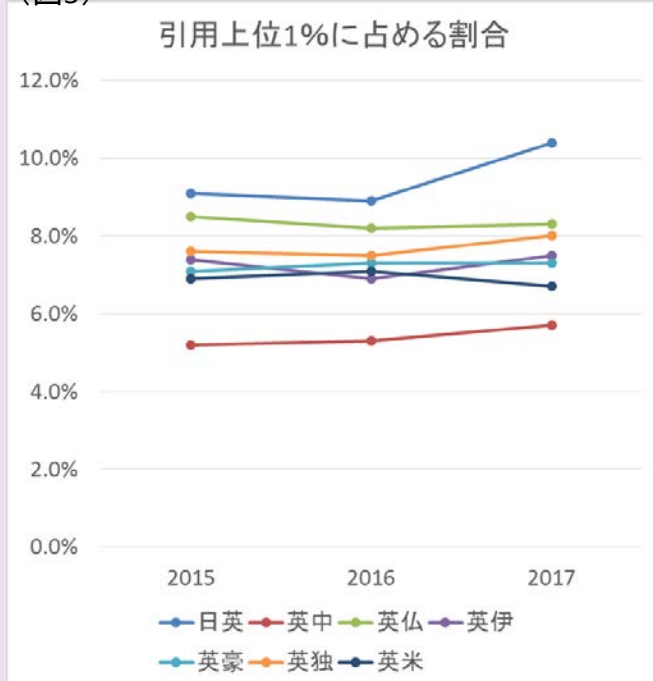
前回調査時には、分野ごとに引用数の多寡があること、そして各分野を十把一からげにした分析だけでは実態が見えにくくなることを踏まえ、分野ごとの分析を行った上、日英共著論文が引用上位1%や上位10%に入っている割合の高かった“Biochemistry, Genetics and Molecular Biology”、“Earth and Planetary Sciences”、“Immunology and Microbiology”、“Medicine”及び“Physics and Astronomy”の各分野についてグラフを公表していた。なお今回、これらの分野に加え、英国が産業戦略の重点分野の一つとしてAIを掲げていることなどを踏まえ、“Computer Science”分野についても試行的に同様の分析を行なっている(注2)。

本稿では、当ニュースレターNo.50でグラフを紹介した“Biochemistry, Genetics and Molecular Biology”(次ページ図6・図7)及び“Earth and Planetary Sciences”(同図8・図9)のその後、そして追加分として“Medicine”(次々ページ図10・図11)及び新しく分析を行なった“Computer Science”(同図12・図13)のグラフをお示したい。

(図4)



(図5)

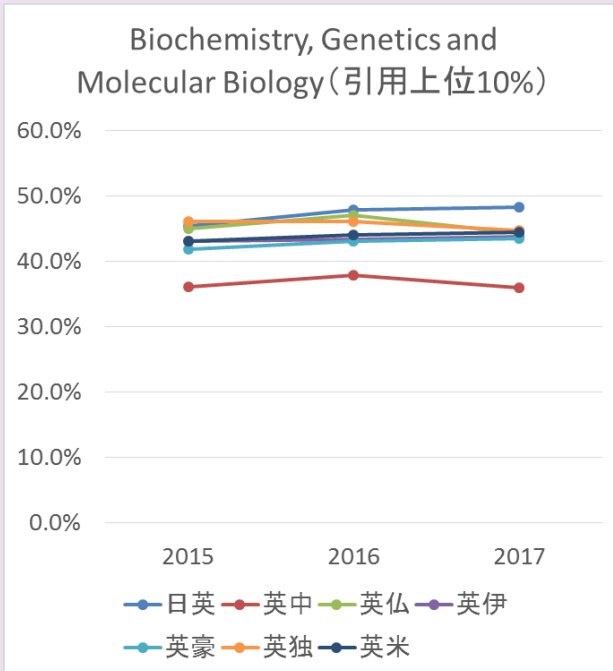


なお、これら分野別のグラフはあくまで割合のグラフであり、各分野で論文の総量はそれぞれ異なるということを念のため付記しておきたい。

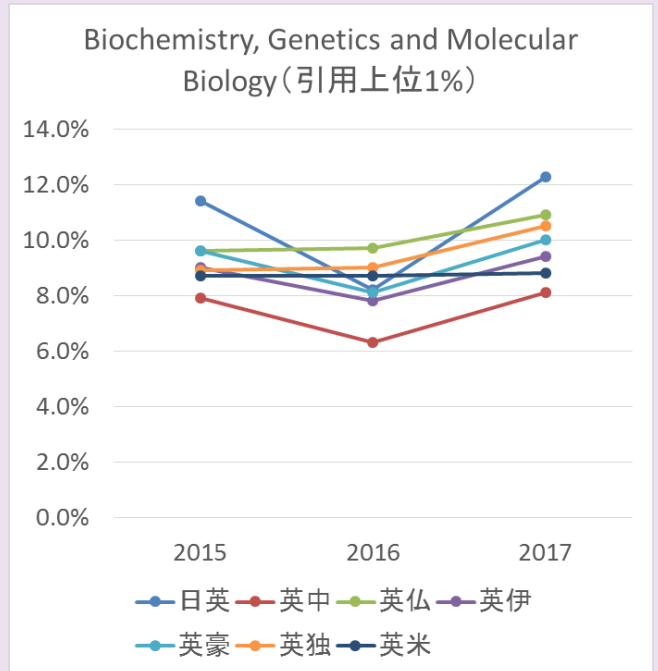
側から人材が入りにくくなっているという話も耳にしたが、2017年以降の短期間での影響を、それも共著論文数や引用数といった視点で裏付けることは非常に困難であると考えた(注3)ため、残念ながら今回そのための分析や考察は見送った。

ちなみに、医療分野では英国のEU離脱問題の影響で大陸

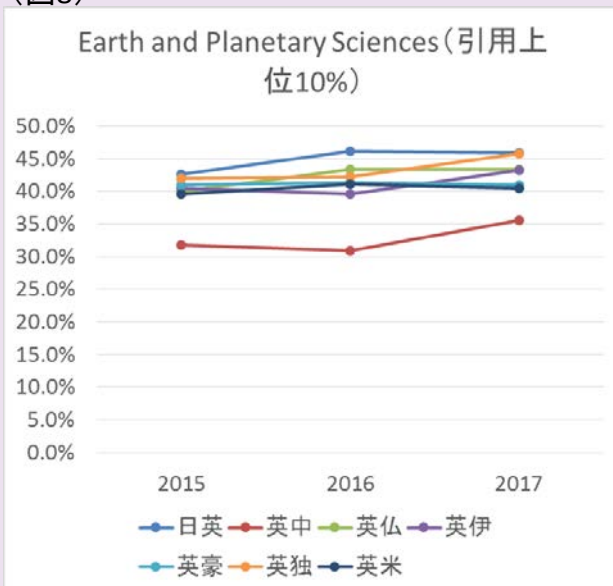
(図6)



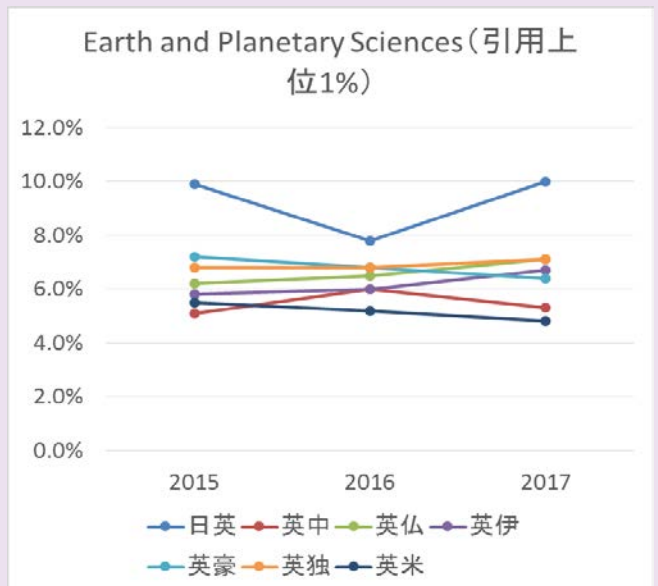
(図7)



(図8)



(図9)

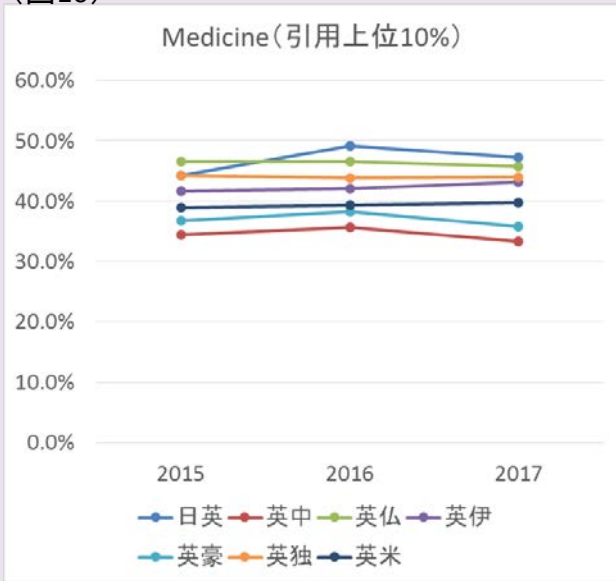


企業連携

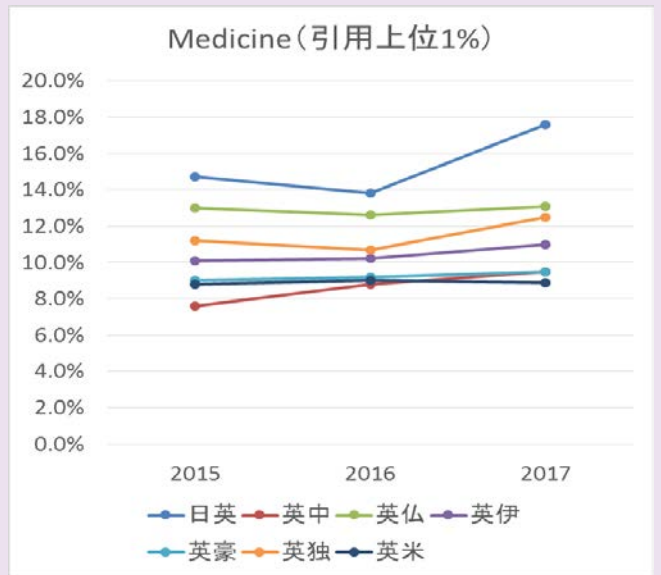
今回調査では試行的に、英国と各国との共著論文がどの程度企業連携を行なっているについても分析を行なった(次ページ図14)。この結果、日英共著論文の企業連携率はおおむね英独・英仏・英米それぞれの共著論文と同等であるということがわかった。ただ、これは各分野をまとめたの全体的な値の比較であり、分野により相当程度のばらつきが想定される。

なお、グラフの中では唯一、英中共著論文において企業連携の割合が低下していることが注目される。憶測に過ぎないが、これは中国政府による研究投資の急速な拡充に伴い、中国の研究者が企業の資金に頼らなくても関連な研究ができるようになっているということを意味しているのかもしれない。(注4)

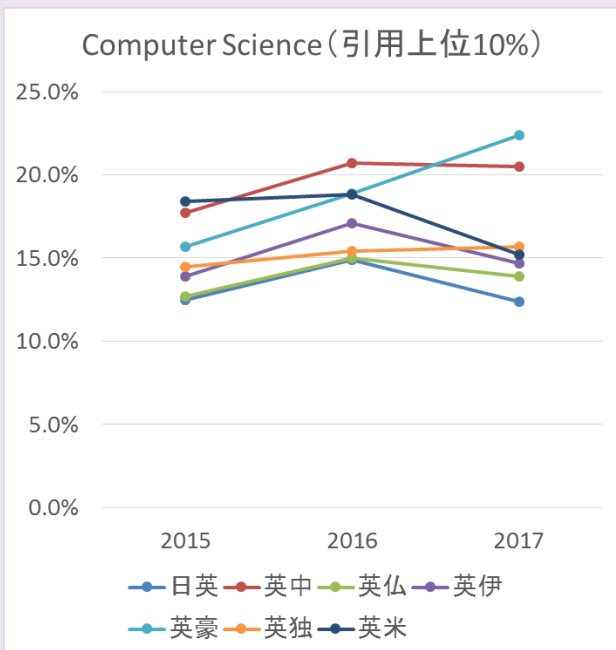
(図10)



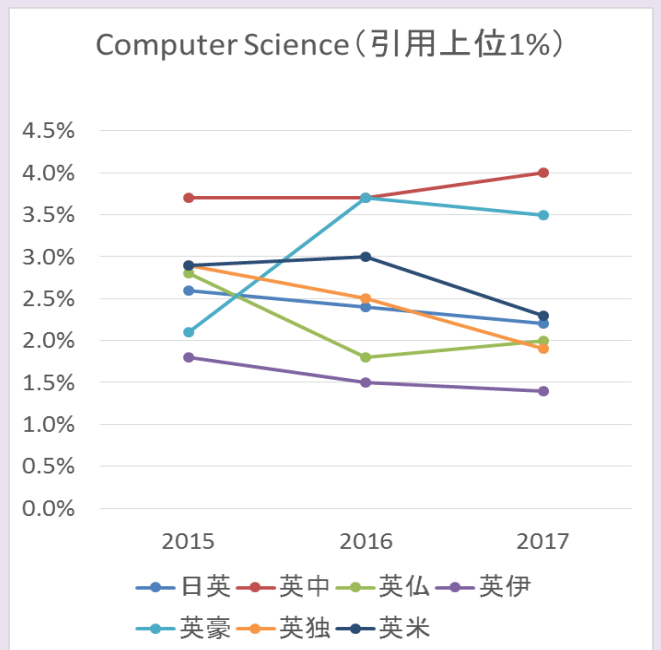
(図11)



(図12)



(図13)



まとめ

今回の分析結果から、日英共著論文の数や割合についての状況はこの3年間で激変したというわけではなく、日本との共同研究の良さを英国側にアピールする材料の一つとしても引き続き有用そうであるということがわかった。ただ、共著論文数や引用割合を用いての分析には限界があり、またそれらは研究の成果そのものではないということは重ねて強調しておきたい。

それにしても、今回の分析でもやはり中国の伸びが著しく、率直に述べてその予算状況には羨望を禁じえない。彼らが躍進著しい世界第二位の経済大国であることから今回の調査でも引き合いに出させてもらったが、ここで述べたいことは中国脅威論ではなく、むしろ日本が長期的に本気で懸念すべきことはマルチの場における埋没であると考えられる。図2や図3の右下において、ブラジルもまたわずか3年で英国との共著論文数や英国の共著論文に占める参加割合を非常に大きく伸ばし、日本を追い上げているという点にお気付きの読者もいらっしゃると思う。豊富なリソースを投入できる国こそが競争に強いと言ってしまえば身も蓋もないが、我が国はそのことが真理であると昭和の時代に少なくとも二度、片方は敗者の側として、もう片方は勝者の側として知っているはずである。

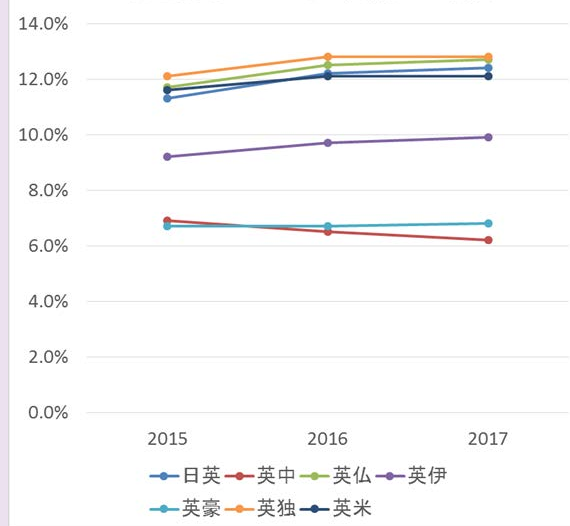
使い古された表現ではあるものの、言うまでもなく研究と教育は国の基であり、日本の将来のためにも、国内では一層の予算確保や研究者の負担軽減をはじめとした、有形無形の支援拡大が必要なのではないだろうか。

注1 Scopusのデータについての補足；

共著者が非常に多い場合の現象だと思われるが、データが押し出される形になってIDデータが収録されるべき位置がずれ、エラーが生じるケースが多数あった。こういったものはデータ処理の過程で一つずつ正常な形式へと修正している。

しかし、本来IDだったと思われるデータが無意味な数字の羅列と化している場合等があり、これらは残念ながら修復できていない。とは言え、そうしたデータは量として全体のごく一部であるため、今回の分析に及ぼす影響は僅少だと思われる。

(図14) 企業連携をしている共著論文の割合



また、scivalでIDを正常に読み込んだものの該当する論文が存在しないとされるケースが一部(最大のケースで1カ国1年分につき100件強)で存在した。論文が取り下げられるなどしたケースではないかと推測される。

注2 念のため、産業戦略(「最新の産業戦略」、Modern Industrial Strategy)自体は2017年11月に英国政府が示したものであり、時点から言って今回の調査対象に大きな影響を及ぼしえたとは考えにくい。Computer Science分野のデータは、どちらかと言うと今後の継続的調査を前提に収集したものである。

注3 英国のEU離脱決定の影響については、既に国内にいる研究者が即座に出国するわけでもないことや、論文が査読を経て出版されるまでの時間、その論文を引用した論文が出版され引用情報が計上されるまでの時間など、さまざまなタイムラグが想定される。このため、2019年時点で有意義な分析は困難と思われるという結論に至った。

注4 中国の研究開発費は2014年に世界第2位に達している。(2014年11月14日付け日経新聞の記事)

https://www.nikkei.com/article/DGXLASDX14H09_U4A111C1FF E000/

注5 今回の調査に用いたグラフや数値は全てScopusのデータに基づくものである。

センター長の英国日記①①

「まっとうな“暴言”」: 労働の質と量

ロンドン研究連絡センター長
上野 信雄



【はじめに】

きびしい直言を聞くと耳に痛い。このような直言は、『良薬は口に苦し』の良薬と同様に貴重である。政治家の演説や討論（野党の与党たたきの一部）、大学入試、教育や運動部活の現場での「叱り方」、男女平等・同権問題、少子化に関わる出生率問題など、多数の人達に関わること、ハラスメント、個々の努力ではどうしようも無いこと、についての配慮を欠いた発言/記事は、「暴言」と言われることが多く、マスコミなどで袋たたきにあう。その結果、直言する者が次第になくなり、日本はひ弱な国民だらけになってしまいそうだ。

「配慮を欠きすぎない」ようにする必要はあるが、何時の頃からかマスコミで頻繁に取り上げられている“暴言”は、皆のための思っのまっとうな意見の『一部を切り取ったもの』であるこ

とが少なくない。説明・文章のエキスパートであるマスコミの方々は適切な方法によって“暴言”の指摘する問題点の正確な報道と真摯な解説にも努力してもらいたいと思っている。今後その様な話題をいくつか取り上げたいので、タイトルを「まっとうな“暴言”」とした。

どんな仕事でも「質」と「量」が大切である。今回の話題は、手始めに比較的暴言度の低い「英国の労働の質と量」についてである。センター長のロンドン生活が3年間を経ようとしていることから、ロンドンでの生活経験をもとに、英国に対し、少し手厳しい意見を書いてみたい。日本を向上させるために大先輩の国である英国から少しでも学びたい故である。と言うわけで、【センター長のひとこと】欄からはじめたい。

センター長のひとこと



～Harry Potter in Euston Station?: 幽霊車両～

全く前代未聞の経験であった。図1は、センター長の出張で購入した2018年9月20日のユーストン16:43発、バーミンガム・ニューストリートまでの「座席指定」切符、車両番号“G”・座席番号“20”の座席指定券である。

この日、発車時刻にプラットフォームに行ってみると、列車はあるが、番号Gの車両が無かったのだ! 車両の数を数えてみると、予定より1両足りないではないか・・・車両が1両消えて列車が短いぞ! 早速、駅員に言う「隣の車両を使用せよ」と冷静そのもの。とりあえず隣の“F”号車に乗って見たら、車両の端あたりに沢山の人が立っており、聞くと“G”号車の予約席の人であった。他の駅員に言う「他の列車を使用せよ」である。



図1 幽霊車両の座席指定券
2018年9月20日、ユーストン発16:43: 車両番号“G”、座席番号“20”。

「状況説明と共に、別の席を用意してくれるのではないか」と思うのが我々の感覚であるが、結局、何の対応もなく、電光掲示板を見て1本後の列車の「自由席」に乗ってバーミンガムまで行き着いた。他の“G”号車の予約席の乗客が駅員に苦情を言っている姿も見当たらず、また消えた車両にビックリして急いで乗客対応している駅員の姿・様子も無い。たまたま「雨が降ったのだ」というような普通の感覚のユーストン駅に見えた。これには唖然とした。近代国家の社会にはあってはならないことだ。日本であれば、「テレビの“ドッキリ”番組」か、そのようなことが本当にあった場合は、後で社長か担当重役が謝罪の記者会見をする事態だ。

こういうことを、ロンドンでは「あってはならないこと」と考えてはいけな、と天から聞こえてきたような気持ちになった。この出張は、JSPS Londonの尾崎国際協力員と一緒にだった。彼女も仰天したに違いない。

ロンドンでの住居トラブル

センター長の住居(フラット)は地下鉄やバスの駅直近の集合住宅の中にあり、地理的にはハムステッドの南西の端付近にある。0階にWaitroseなるスーパーがあるので日常の買い物はすごく便利で、ロンドン中心部へのアクセスも大変良い。そのため年をとった者や身体に物理的なハンディキャップのある者にとっては非常に便利なところである。図2の写真から分かるように、建物は、ビクトリア時代の赤煉瓦のものよりは新しいが、約100年経っているため、あちこちがガタガタである。しかし、生活に非常に便利のためか空き住居ができて直ぐに次の借り手が決まり、現在この集合住宅には300人以上が住んでいるらしい。

ここに入居して最初の1ヶ月で風呂場、台所・洗濯などの水回りのトラブルに何回も頭を悩めたが[1]、それ以外にも色々な問題があることが分かってきた。初めての年越しの時(2016→2017)は、3日間に渡って建物全体の暖房が故障で完全に止まってしまう、どうなることかと小さな電気ストーブを用意した。しかし、結局、電気ストーブが無くても、寒さを感じることなく3日間が過ぎた。窓のサッシなどきっちりと閉じないために隙間だらけで冷たい風が平気で入ってくる。しかし、室温が20°Cを下回ることは無かった。日本の家屋との違いに大変ビックリだ。壁がレンガで大変厚く熱容量が大きいので冷えるのが大変遅い。いや、ここで言いたいことは、真冬に3日間も暖房が完全に止

まってしまったことである(足かけ5日不完全と言える)。つまり修理に3日間もかかったのだ。アメリカやカナダだと警察沙汰だ。

今回の年越し(2018→2019)では、12月に入ってクリスマスの前から10日間お湯の供給に加え水道も止まり、風呂・シャワーの他、台所仕事や洗濯も自由に行えず大変困ってしまった。もちろんセンター長の奥さんが大きな打撃を被ったのである。フレアデーなる建物管理会社が、そういうインフラのシステムを管理しているのであるが、曰く「建物に水の配管が入る地点での水圧が足りないためである」と言うことであったが、テムズウォーター社の圧力測定では「水圧は問題ない」と言うことであった。またこの他にも上からの水が漏れて下のスーパーに至っていたというトラブルも発生していた。前者について、管理会社の担当者は、テムズウォーターのせいにし、テムズウォーターは建物内の問題のせいにしたに違いないので、水圧を測定することになったに違いない。しかし、この測定値に皆さんが安心してビル側の配管に問題があることになった。つまり、水圧の測定値(約1013ヘクトパスカル)によってテムズウォーターの担当者が“ビル側に原因がある”とし、ビル管理会社も“納得した”ということだ。しかし、この圧力は1気圧のことであるから水を10メートル程度しか上に上げることができないので、屋上あたりまで押し上げるには(物理的には)到底足りない水圧だ。数値で言われると(値の意味を分からなくても)どうやら説得されてしまうらしい[2]。我々の住む建物は、6階(日本式では7階)まであり各階の天井も高く、加えて0階はスーパーの店舗になっているため、かなり



図2 センター長の住む大きな集合住宅(夏の日朝)。0階がスーパー(Waitrose)のため、スーパーのカートに買ったものを入れたまま自宅まで持って行くことが許されている。雨の日も傘は不要でとても便利。

の天井高である。この水圧では屋上まで水が上がるわけが無い。その後も問題が解決されず、ペットボトルの水が供給されたが、修理問題はしばらくの間 **ずったもんだ** していたようで、はなはだいいかげんであった。結局、水圧を上げる補助ポンプを追加して給水問題は“クリスマス”には解決された。

以上の結果、給湯システムも当然改善されると思っていたが、1月に入っても、供給される湯の温度が場所によって十分上がらず、風邪を引くかもしれないというリスク無しに風呂として利用することはできなかった。1月8日になって配管に穴が空いたことによる“水(湯)もれ”が見つかり、10日から修理工事になった。ところが、配管のまわりに“アスベスト”らしきものが使用されていることが“発見”され、その分析をまって“安全性の確保”が完了してから作業を開始することになった。100年近くも配管にトラブルが無くアスベストに気がつかなかったのだろうか？そんなことは考えにくいので、管理会社の“手抜き説明”に違いない。数日後、(現状報告が無いまま)2階の屋上部分に作業場のためかサンルームのような囲いを設置する工事が開始され、1月18日に完成したらしくマスクをつけた人達が作業をしていたと言うことであった。つまり、配管の周囲にアスベストが使用されていたことが判明し、この取り除きに必要な作業をしていたらしい。新年になって、再度給湯の問題が発生してからすでに約2週間以上が経過している。すなわち、12月の最初の問題発覚からすでに1ヶ月程度経っている。

建物が大きいため、一部の住民は十分な温度とは言えないが一応「湯」を使えるようになったが、多くの住民が大変ぬるい湯しか使えないという状況で、センター長はその影響をまともに食らっている。この間に水は使えるようになったが「熱い」湯の給湯が満足であったことはない。この建物は便利などところがあるので、老人夫婦が沢山生活している。彼等は大変困っていたはずだ。健康上の問題が生じるため、クリスマスの前に警察やNHS (National Health Service/国民の健康・医療のサポート機関)等に連絡をせよと言った苦情の張り紙がエレベーターの中や一階のロビーに沢山貼られていたが、その後も続くトラブルでは苦情の激しさは消え、あきらめたようである…センター長もあきれてギブアップ。

1月21日から10日ほど日本に出張したので、ロンドンに戻ったときには修理が完了していると思っていた。2月1日の朝、ロンドンに戻り、早速、シャワーを浴びてから出勤と思ったところ、ぬるま湯の寒いシャワーであった。留守中に管理会社からの手紙

が3通あり、自分たちのせいでは無いこと、自分たちは大変努力していることがダラダラ書かれていたが、どうもはっきりしない…センター長の独り言「なんとなく、すこし昔の日本のお役所仕事に似ているな」。まだ時間がかかりそうなことを言いたいだけだ。大変努力しているはずだが、2月2-3日(土・日)は作業している様子は全く無かった。結果として、2月9日現在まだ、給油システムの修理が完了していない。あれこれ書いたが、要するに問題は、給湯の故障がすでに2ヶ月も続いていることである。

労働する技術者には技術上の誇りがなく、職業的責任感が大変低いに違いない。つまり、日常から仕事に対する緊張感が乏しいのだ。結果として、労働の質も量も共に低いとしか言えない。英国の歴史やその記録から、大英帝国(特に産業革命からビクトリア時代)の英国の人達は格差社会であってもそれぞれが責任を持って大変よく働いたということを学んだが、今は全くそうではないらしい。昔と今で人が変わってしまったとしか言いようがない。

Do It Yourself から見た英国

Do It Yourself (DIY)は、英国では人々の生活の一部になっており英国の大衆文化の一つとも言える[3]。これに習ってか日本でもDIYが普及している。英国でDIYが定着したのは、古い建物や家具などを大切に使い続ける文化が背景としてあるためと思われるが、できるだけ修理や少しの改築などは自分で行い節約することもその理由であろう。しかし、センター長のロンドン生活の経験から、英国でDIYが大いに普及した理由の他の要因として、修理や部分的な工事を業者に依頼しても、

- (1) 作業完了に時間がかかる、
 - (2) 作業の質が大変悪い、
 - (3) 修理後の仕上げが不十分でドンドン見栄えも悪くなって行く。
- 以上の結果、自分でやってしまう。これが、DIYが進んだ理由の一つでもあると自然に推測され、納得できる。確かにその様な事情もあるようだ。[3]

着任早々の我が家での水回りのトラブルや、2000年頃からはじまった英国中のNational Railの遅れや運休の多くは、古くなってしまったことが背景にあるが、トラブルが直ぐに回復できない、何度も同じトラブルを繰り返すという原因は鉄道システムが老朽化した故の問題というだけでは無く、その修理での労働の質が悪い、作業が遅い、つまり労働の量が十分ではないという理由に違いない。その結果、信頼性のある修理ができないのだ。本

記事の冒頭で紹介したユーストンのハリーポッターなどは緊張感の無い“ちゃらんぼらん”な仕事の結果以外の何物でも無い。

産業革命を通して数々の近代的技術を開拓し近代科学・技術を作り上げてきた英国と同じ国であるとは思えない。ローマ帝国を築いた人々の国がルネッサンスの後、次第に現在のイタリアに変貌したことと似たような大きな歴史的な変化を今、我々は英国で目の当たりにしているようにも思う。

幼少時代からの教育の積み重ねは様々な仕事をきっちりと行う人格の形成のためにも不可欠である。上記の英国のグローバル化の結果の一面として、労働についての質と量の低下という

現実をみると、「日本の教育が、第二次世界大戦後の日本の復興と発展の礎になった。」という説明が、自然に理解できる。

最近、日本の子供達の数を増やすことが困難になり、少子化対策の一つとして、労働力を確保するために新しい移民法案が国会を通過した。日本に移民する人達の教育・訓練をどのように対策していくのだろうか。大先輩としての英国から学ぶべきこと、意識して学ばない方が良いことは多々あるはずだ。移民により労働力を安易に得すぎると、労働の質と量が低下するに違いないと思われる。もっと考えようとする、国家、国民の姿についての議論に入らざるを得ないので、こころがペンをおく潮時だ。



参考

[1] センター長の英国日記①, Newsletter from JSPS London, No.49, 2 (2016)。

[2] センター長コメント:トラブルの前も、1気圧の水圧だったとしたらどうやって水をビルの最上階まで上げていたのか矛盾が残るが、正確な説明は本筋から離れるので省略する。

[3] ぼりーさんの英国玉手箱「何でも自分で直す英国人?」, Newsletter from JSPS London, No.48, 22 (2015)。

英国における学生の利益の保護の取り組み(下)

JSPSロンドン アドバイザー 濱谷 安輝護

Point

- 本稿では前回に引き続き、英国における学生の保護と、学生がその授業料の対価として本来高等教育において得られるべき利益がどう保護されているかという点について、英国の状況や取り組みを紹介する。
- 英国では、横行する論文代筆サービス(エッセイ・ミル)への対策や、学生が得るべき利益としての教育の価値自体を守る取り組みが急務とされている。
- 特に、現在のイングランドにおける学費は決して安いものではなく、政府の学生ローンが学費を大学に立替払いし、卒業生の年収が一定を上回らねば返済が開始されないという制度の構造上、大学には学費の対価としてよりよい教育内容が求められている。

Introduction

今回は、英国における学生の保護の例として、薬物問題とメンタルヘルスに関する学生保護の取り組みについて触れた。

今回はその下編として、マイノリティを取り巻く諸課題やハラメントへの対策についての状況を紹介する予定だったが、紙幅の都合から、学生が本来高等教育において得られるべき利益が損なわれないようにするための措置としての論文不正等への対策、そして教育の価値自体を守るための試みなどについて焦点を置いた記事とさせていただきたい。これは制度上の前提として触れておかなければならない点などが幾つかあったためであり、方針の変更についてお詫びする次第である。

差別問題については、歴史的経緯から様々な民族集団を抱える英国において重要な論点であり、時として宗教対立とも絡み合っている。そのため、日本人にとってはアメリカのものほど強く意識されていないにしても、実際のところは非常にセンシティブな問題である。また、大学やアカデミアの中にも権力関係というものは存在するため、セクシュアルハラスメントの問題とその対策についても取り上げたかったのだが、これらについては別の機会を探したい(注1)。

1. エッセイ・ミル等の論文不正とその対策

エッセイ・ミルは比較的新しい言葉であり定義が定まっていない部分もあるが、一般的には学生(時にはより低年齢の児童・生徒など)の求めに応じて論文・作文を代筆し販売する事業者等を指して用いられる語である。

なお、上記のとおりこの場合の論文は学术界で日々飛び交う論文には限られないため、学生が書く小論文やレポート程度のものであっても、こうした不正による単位の取得が横行すれば、単位の積み上げである学位はもはや深い知識の習得や高い識見の涵養を示すものではなくってしまう。これは、学生にとって真面目にやるだけ損という状態をもたらすだけではなく、学位や課程自体の空洞化を招き、大学教育に対して社会が期待している価値を全面的に毀損しかねない。加えて、学歴が表象する各種の能力的価値をある程度信用して採用を行なう雇用者や産業界にとっても、このことは重大な問題となりうる。英国においてもこういった事態を防ぐため、なかんずく学術そのものの基礎を守るために、エッセイ・ミルへの対策が様々な試みられている。

(次頁へ続く)

■ □ ■ 英国学術情報 ■ □ ■

JSPSロンドンのウェブサイトでは英国の学術・教育・研究に関わる情報をタイムリーに発信しています。大学ランキング情報や、英国政府の発表する学術研究分野への政策、その影響など英国学術界の「今」をお届けしています。

ご興味のある方は是非ご覧ください。http://www.jspso.org/uk_academic_information/

こういったエッセイ・ミルの利用拡散の実態については、英国では2016年に政府の委託によって大学質保証機関(QAA: Quality Assurance Agency)がまとめた報告書(注2)によって明確化され、現在も関係者から問題視されている。

例えば2017年の2月には、当時のJo Johnson大学担当大臣が大学や学生団体に対してエッセイ・ミルへの対策を呼び掛け、大学向け手引書の作成や、学生がエッセイ・ミルの利用を含む不正行為に対抗するための情報を与えることを求めた。この際、同大臣は、エッセイ・ミルの利用が将来に重大な負の影響を与えるということについて学生に教え込むということや、新たな厳罰(注: 法規制ではなく学内での制裁措置)の導入など、具体的な点にまで踏み込んで言及している(注3)。

これに対する英国大学協会(UUK: Universities UK)の反応は迅速であり、同日付けで、大学側はそういった不正行為を極めて重く受け止めている、そういった学術的不正は機関の懲罰規定に抵触するものであって退学に至るケースもあるなどとする会長名のコメントを出している(注4)。

英国学生連合(NUS: National Union of Students)も、同年10月に、“論文をオンラインで買うことは答えではない”という簡潔かつ要点を得た記事を、ウェブサイト内の学生のためのアドバイスコナーに掲載している(注5)。大学担当大臣の呼び掛けやUUKの反応からは半年程度のラグがあるが、これはおそらくQAA作成の手引書が完成するのを待っていたためと考えられる(QAAの手引書とNUSの記事とは同日付けの公表)。

さて、説明の順番がやや前後してしまったが、上に述べたQAAの手引書は、上記の大臣の呼び掛けの内容に含まれていた「大学向け手引書」に該当しており、QAAはこれを同年10月に公表した(注6)。その際、contract cheatingという概念(同報告書の冒頭では「第三者が学生のために作品を仕上げ、そういったインプットが認められていない教育機関へ、その学生が自分のものとして提出する」際に生じるものとして定義されている)が導入されており、対処すべき対象はエッセイ・ミルから若干拡張された。この定義だと、優秀な同級生に頼んでレポートを代筆してもらうようなケースなども視野に入っているように考えられる。

その後、2018年に入って、人気ユーチューバー等がエッセイ・ミルの宣伝を行なっているということが報じられたことがあった(注7)。ユーチューブが持つ若年層や子供への浸透力・影響力を考慮すると、この話は長期的にも非常な脅威と言え、当時のSam Gyimah大学担当大臣を含め、教育関係者は一斉にこうした行動を非難した。なお、当時の報道によれば、ユーチューブの広報担当は、こういった広告は認めておらず発見次第削除すると回答したとされている。こうした流れの中で、QAAは改めてその見解を公表し、学術的不正は容認されないということや、学術の公正性のためのセンターの設置を提案するという考えを示した(注8)。学生局(OfS: Office for Students)も、9月27日付けの最高責任者Nicola Dandridge氏のコメントで、エッセイ・ミルと対決しこれを恒久的に排除するという姿勢を明確にするなどしている(注9)。

ちなみに、これと並行して、2018年8月頃からエッセイ・ミルやその広告活動を禁止するための議会への請願が行なわれていたが、反響不足だったのか立法化には繋がらなかったようである(注10)。

英語は国際言語であるため、英語圏においてエッセイ・ミルは国境を越えた広がりを持つ問題である。既にニュージーランド、アメリカの一部の州及びアイルランドがエッセイ・ミルを違法化している(注11)中、英国政府の今後の動向が注目される。

2. 教育の価値を守る動き

さて、英語にはvalue for moneyという概念がある。日本ではかつて、行政改革の文脈で、公共サービスは納税者が払った税金に見合う十分な価値を提供すべきというような文脈で使われてきた(注12)。

この概念は英国の高等教育においてもたびたび用いられ、学生が払った学費に見合う価値を果たして得られているのかどうかということを論じる上で近時多用されている。この項では、このvalue for moneyという言葉に表れる英国高等教育界の状況と、その上に、広く学生の利益を保護するというような考えが見られるということについて紹介したい。

英国においてはこここのところ、しばしば教育内容等が授業料に見合っているかどうかという観点での批判が見られる。これはもちろん、大学で教育を受けるということが契約関係であり、対価の設定が適切なものであるかどうかということの基本とするものだと考えられるが、それ以外にも、背景として理解しておくべき制度上の点が幾つかある。(なお、以下の解説はイングランドの制度に関するもの)

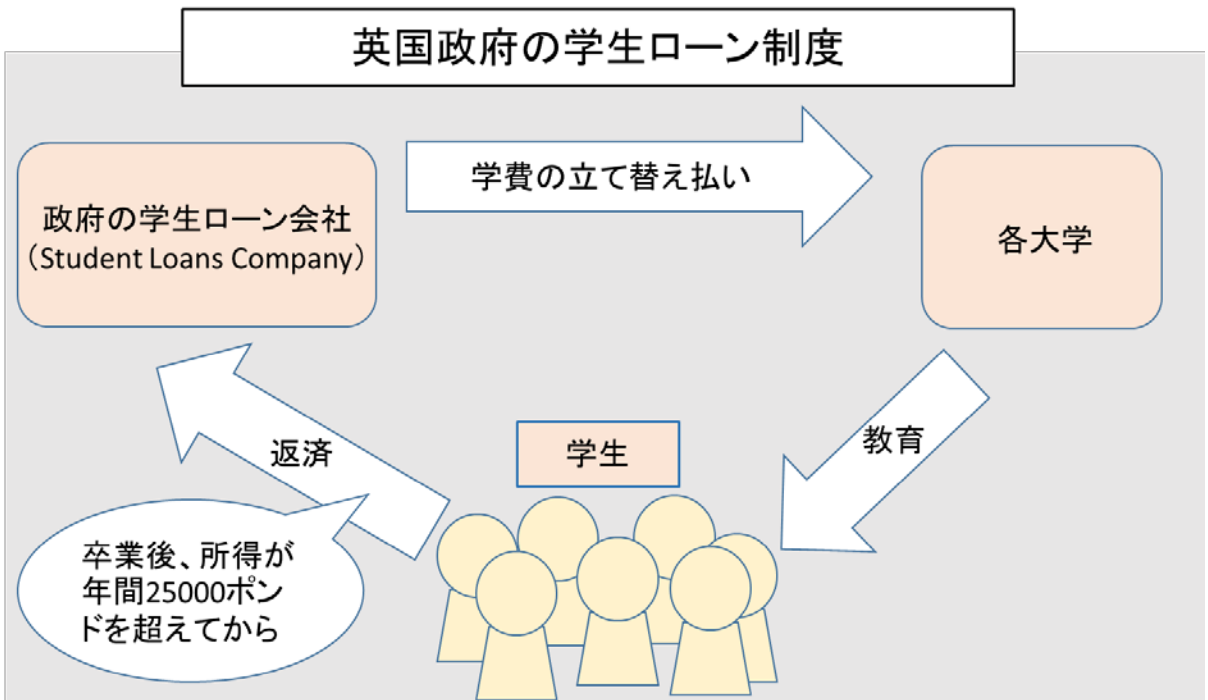
まずは現行の学生ローン制度である(下図参照)。この制度はこれまでも何度か大きな変更を受けているが、現行のものは2016/17学事年度から開始されたもので、学費は基本的に、政府の学生ローンが一旦立て替え払いを行い、学生の卒業後に返済が開始されるというものである(注13)。

この制度は、卒業後に年収が一定の線を上回るまでは返済が生じない(注14)というものであるため、仮に大学がよい教育を行わず、卒業生の年収が上がらなかったとしたら、それは学生ローンを通じて投資された公的資金が焦げ付き、少くない部分が回収不能となることを意味する。

また、イングランドの大学において定員枠が撤廃されている

ことも前提の一つとなる。政府からの基盤的経費が減少する中、学費設定には上限があるが、定員に上限がないのであれば、大学としてはより多くの学生を採用する方向へのインセンティブが働く。定員枠の撤廃の経過については当ニュースレター57号の英国学術調査報告にもまとめたので、詳細についてはそちらをご覧ください(注15)。

さて、教育の価値に関する様々な議論は上記のような前提の上にあるが、英国では、質のよくない課程の存在について政府側からの批判がある。Sam Gyimah前大学担当大臣は、2018年6月の高等教育政策研究所(HEPI: Higher Education Policy Institute)の年次総会における基調演説の中で、「出来のよくない課程群は学生にとって問題である(The clutch of underperforming degrees is a problem for students)」という、かなり踏み込んだ発言を行なった。また大臣は同じ演説の中で、無条件合格が増加していることや、成績のインフレ化についても懸念を見せており、それらのことについて「各大学は自分の胸に手を当てて、基準に関して妥協をしていないと誓うことができるのだろうか?(can universities put their hand on their heart and swear that they are not compromising on standards?)」などとかなり強い表現で問い掛けを行なっている(注16)。



なお、ここでいう無条件合格とは、Aレベル試験(高等教育進学資格テスト)の試験結果によらず大学が合格通知を出すことができる制度のことであり、いわゆるAO入試のような概念に近い(注17)。

また、成績のインフレ化とは、多段階での段階評価について、上位の評価があまりにも多く出すぎているという現象を指す(日本で例えれば、優・良・可・不可といった評価で優や良があまりにも多すぎるなどといったケース)(注18)。

加えて、先に定員枠の撤廃についても触れたが、採用学生数が多すぎたため講義を立ち見せざるを得なくなるような学生や、そういった施設設備に(そしておそらく教職員の数にも)不足を抱えた大学も出ていた。これについても当時のSam Gyimah大臣は、「物を書くような机すらなく部屋の後ろに立っている人がいるような講義室があるというのは正しいことなのか。これは私が大学を回って聞いてきたことだ(Is it right that you have a lecture hall in which there are some people at the back of the hall without even a desk to write on? This is stuff that I hear on my tour of universities.)」などとして批判を行なっている(注19)。

これらの事柄については規制緩和や過当競争の影響が強く見え、教育分野と競争原理との親和性の高低について、我々に考える材料を与えてくれるだろう。

ただ、こうしたことを紹介する中で付記しておかなければならない点として、英国政府側の認識としては、大学の教育面での成果は卒業生の社会での成功であり、卒業生の成功とはとりもなおさず卒業生の年収のことであるという理解が強いようである。教育・学生成果評価制度(TEF: Teaching Excellence and Student Outcome Framework)についても、卒業生の年収が補足指標の一つ(必須の指標ではない)になるような形となっており(注20)、今後の分野別評価の導入との関係で懸念も示されている(注21)。

英国の風土には階級分化的な色彩が未だに残っているように思えるだけに、実家の経済的・家格的アドバンテージ(また

はディスアドバンテージ)を捨象し、社会での成功を大学の教育内容と直結させて考えるという手法が実現されるのであれば、日本人からしてみれば非常に大胆な印象を受ける。

3. 結びに

以上、英国における学生の保護・学生の利益の保護というテーマについて、いくつかの分野を取り上げて通覧した。作業状況が許せば、2.に関連して教育の質保証の状況についても紹介したかったし、資料収集上の制約があったため日英の取り組み比較等もできなかった。力不足をお詫びするとともに、今後機会があれば、今回断念した内容についてまとめてみたい。

なお、学生の支払う学費に対する教育の価値を保護するという概念は、我が国では英国ほど強調されていないと思われる。一時期、学部で講義で一次関数やbe動詞といったレベルのものが教えられているという話がショッキングに取り上げられたこともあるが、その後はさほど聞かなくなった。(なお、学費の価値という点では、むしろそういった課程をわざわざ志願する者のニーズに合致しているのであればいいのではないかという皮肉めいた声が当時ちらほら聞かれた)そもそも教育内容それ自体を客観的に評価することには大変な困難が伴い、我が国の大学では成績評価基準がしっかりしているかや教員数が十分かといった手続き的な観点からの、一定の線を満たしているかどうかのアクレディテーションとなることが多いと筆者は理解している。

その一方で、学生を保護することそれ自体については、我が国では社会や保護者層の要請の強さ、各大学の中で昭和の時代から連綿と続く過激主義セクト等との応酬、そして不幸にも毎年のように生ずる飲酒での死亡事故等により、かなり関心が強いものとなっている。英国でも上編で取り上げたように、学生を守るための取り組みには非常に強い関心が寄せられ、日本とは異なる角度で様々な対応策が講じられている。これらの切り口から日英でのキャンパス環境や社会的コンテクストの比較を行なうことができれば、何かしら有意義な示唆が得られるのではないだろうか。

(参考)

注1 例として、以下のような記事等を紹介する。

・セクシュアルハラスメントやいじめに関する2019年1月19日付けタイムズハイヤーエデュケーションの記事

<https://www.timeshighereducation.com/news/performing-arts-students-scared-report-abuse>

・宗教差別に関する2017年4月13日付けガーディアンの記事

<https://www.theguardian.com/higher-education-network/2017/apr/13/how-can-universities-tackle-religious-discrimination>

・ポーツマス大学等がまとめた、高等教育における性的に不適切な行動の報告書に関する2018年9月26日付けのOfsのプレスリリース

<https://www.officeforstudents.org.uk/news-blog-and-events/press-and-media/ofs-responds-to-new-report-on-sexual-misconduct-on-campus/>

注2 2016年3月28日にQAAが発表した報告書「英国の高等教育における剽窃行為 一人向け論文代筆サービス:英国高等教育界のための精査と次のステップ」

https://www.qaa.ac.uk/docs/qaa/quality-code/plagiarism-in-higher-education-2016.pdf?sfvrsn=308cfe81_4

注3 2017年2月21日付けの英国政府プレスリリース記事

<https://www.gov.uk/government/news/jo-johnson-demands-tough-penalties-on-student-plagiarism>

注4 2017年2月21日付けのUUKプレスリリース記事

<https://www.universitiesuk.ac.uk/news/Pages/Response-to-calls-for-tougher-action-to-tackle-plagiarism.aspx>

注5 2017年10月9日付けNUSの学生向けアドバイス記事

<https://www.nus.org.uk/en/advice/your-study/buying-essays-online-is-not-the-answer/>

注6 2017年10月9日付けQAAの報告書「高等教育における不正行為のための契約 一不正行為契約、第三者サービスの利用及びエッセイ・ミルにどう対処するか」

https://www.qaa.ac.uk/docs/qaa/quality-code/contracting-to-cheat-in-higher-education.pdf?sfvrsn=f66af681_8

注7 2018年5月1日付けBBCの報道

<http://www.bbc.co.uk/news/education-43956001>

注8 2018年8月23日付けのQAAの広報記事

<https://www.qaa.ac.uk/news-events/news/new-qaa-viewpoint-tackling-academic-misconduct-in-higher-education>

注9 2018年9月27日付けのOfsのプレスリリース

<https://www.officeforstudents.org.uk/news-blog-and-events/press-and-media/office-for-students-responds-to-essay-mills-letter/>

注10 英国議会の請願ページ。請願の開始日は直接記載されていないが、「全ての請願は6ヶ月間行なわれる」及び「終了日付 2019年2月22日」とあるため、2018年6月下旬から開始されたものと見られる。

<https://petition.parliament.uk/petitions/227277>

注11 2018年8月9日付けTimes Higher Educationの記事

<https://www.timeshighereducation.com/news/irish-law-clamp-down-essay-mills-could-be-model-uk>

参考(続き)

注12 この概念自体は適切なものだが、個人的には、日本で受容されたこの概念はその後コストカット信仰と習合してしまい、サービスの質を本来のコストにふさわしい水準に引き上げるのではなく、税金が原資である以上はとにかくコストを引き下げるべきだという色彩が強くなってしまったように感じられる。

注13 英国政府ウェブサイト内の、学生への経済支援に関するページ(“Tuition Fee Loan”の項を参照)

<https://www.gov.uk/student-finance/new-fulltime-students>

注14 英国政府ウェブサイト内の、学生への経済支援に関するページ(中ほどの“Before you apply”の項を参照)

<https://www.gov.uk/student-finance>

注15 JSPS London Newsletter No.57 P12

http://www.jsps.org/newsletter/JSPSNL_57.pdf

注16 2018年6月7日のHEPI年次総会におけるSam Gyimah大学担当大臣(当時)の演説。これらの発言はそれぞれ、前者が演説内 So what do we know about the current picture? の項、後者がThe urgency of addressing value for moneyの項。演説内の順番としては後者の方が先に出てくる。

<https://www.gov.uk/government/speeches/delivering-value-for-money-in-the-age-of-the-student>

注17 UCASウェブサイト内の学部段階の合格手続き説明ページより。下部のUnconditional offersの項を参照。

<https://www.ucas.com/undergraduate/after-you-apply/ucas-undergraduate-types-offer>

注18 2018年11月28日付けのUUKのブログより。grade inflationという語に対する直接の定義ではないが、1/パラグラフ目を参照。

<https://www.universitiesuk.ac.uk/news/Pages/Universities-taking-steps-to-tackle-grade-inflation.aspx>

注19 2018年6月7日付けインディペンデントの記事。注16に示したHEPIの年次会合における演説の後で、メディアに対してこうした発言をしたとある。

<https://www.independent.co.uk/news/education/education-news/students-universities-sam-gyimah-vice-chancellors-tuition-fees-graduate-earnings-lecture-halls-a8387701.html>

注20 英国政府作成のTEFの制度明細書P31を参照

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/658490/Teaching_Excellence_and_Student_Outcomes_Framework_Specification.pdf

なお本資料は、英国政府ウェブサイト内のTEFに関する説明ページで、Guidanceの項から見る事ができる。

<https://www.gov.uk/government/collections/teaching-excellence-framework>

また、上記のP31で示されているLEOとは長期的教育成果(LEO: Longitudinal education outcomes)のことを指しており、高等教育卒業者の就職や所得面での成果を卒業後1年、3年、5年、10年と追跡調査したデータである。

<https://www.gov.uk/government/statistics/graduate-outcomes-2015-to-2016>

注21 2018年3月27日付けガーディアンの記事

<https://www.theguardian.com/education/2018/mar/27/new-university-rankings-nursing-social-work-degrees-graduate-earnings>

在英研究者の者窓から

在英研究者の者窓から

第18回 The University of Leeds 高橋 聡



リーズ大学School of Earth and Environmentの研究棟

Dr Satoshi Takahashi

Visiting Scholar
School of Earth and Environment,
The University of Leeds

2011年3月 東北大学大学院 理学研究科地学専攻
博士号取得 博士(理学)

2011年4月 東京大学理学系研究科地球惑星科学専攻
助教(現職)

地質学において伝統のある英国。有名ラボとの共同研究をきっかけに英国で研究活動をされている高橋さんに今回はご執筆いただきました。

快適なラボライフ、国際色豊かなラボならではの(?)の日々のコミュニケーション方法とはどのようなものなのでしょうか…?

私の専門は、地質学・古生物学です。遠い過去に形成された地層を研究対象とすることで、過去数億年といったような地質時代に起きた環境変動の記録を解き明かしています。時折、それは現在私たちが目にするものに比べて、より大きな時間と変動のスケールをもったものがあり、地球環境がこれまでどう進化してきたのか、今後どのように変化しうのかを知る上で重要な情報が得られます。私は、そのような研究活動を東京大学の支援事業(若手研究者国際発展事業)を得て、現在イギリス リーズ大学にて行っています。

イギリスは、19世紀に世界初の地質図が誕生し、近代的地質学の発展をもたらした、いわば地質学発祥の地と言える伝統のある国です。イギリスの地質図を東西に見渡すと、カンブリア紀から、ジュラ紀・白亜紀まで古生物に関心がある人にはおなじみの時代の堆積地層が連なって分布していることが分かります。それでも、イギリスの地質になくて日本の地質にあるもの、地球史を探る重要な素材が日本列島には多数あります。それが、日本人である私がイギリスに赴いて共同研究をする大きな理由です。2017年6月、私は、国際研究プログラムIGC630シンポジウムの巡検旅行として、東北地方岩手県岩泉町にみられるおよそ2億5千万年前の深海底の地質を案内していました。案内した地層は、日本であるからこそ見ることで

る世界的に希少なものです。それは、イギリスの地質が安定した大陸の上でできたものであるのに対して、日本列島には海洋プレートの移動によって数千km離れた深海底の地層が1億年以上かけて運ばれて来ていることに由来します。私たちは、これらの地層を詳細に調査した結果、2億5千万年前、過去最大の大量絶滅事件が発生した際に、古太平洋の外洋に酸素に乏しく猛毒の硫化水素に富む海水が出現した証拠を発見していました。陸から遠く離れた海域がそのような環境に変化することはとても特殊なことです。巡検旅行には多くの国外研究者が参加していましたが、その際にある共同研究の話が持ち上がりました。それは、これらの日本の地質試料を用いてイギリスの研究グループと更なる分析研究を進めるという話です。私も、これまでの研究で明らかにした酸素の無い海の環境がどのような原因で起きたのか解明することを次の課題に考えていたので、共同研究の提案はとても魅力的な話でした。

共同研究の相手は、イギリス リーズ大学のSimon Poulton教授を代表とするグループです。このグループは、地質時代の酸素濃度の増加や環境変動イベントを主に堆積地層中に含まれる鉄やリンなどの元素・化学組成の分析から解釈し、大きな成果を挙げている業界では“超”が付く有名なラボです。筆者自身も学生時代に何度も論文を読んで知っていました。

リーズ大学は、イギリスの中部、西ヨークシャーにあります。最近では皇族の方が短期留学された大学としても日本国内で有名だと思います。リーズはイギリスでは第3くらい都市だと思います。都市機能は十分、程よく余裕があって、東京やロンドン市街で経験するような満員電車・バスにあうこともめったになく、ストレスなく過ごすことができるところだと個人的には気に入っています。私は、リーズ大学について話に聞いただけで留学の希望を出したのですが(本来は下見をするべきです)、大学に着いてはじめて地球化学の実験室(Cohen Lab)の設備の充実ぶりと管理維持の体制に感銘を受けました。主な分析前処理手法はマニュアルが準備されており、それに沿って一通りの講習を受けると習得できるようになっています。一連の作業に何日かかるのか、それぞれの作業を17時に終わらせるには何時には始めているべきか(夜間の実験は禁止)詳しく作法がまとめられています。また、用具・試薬の在庫や分析の日程は技官の方がきちんと管理して下さり、私のようなゲストが分析を希望しても円滑に進められるようにサポートしてもらえます。このような体制があつてか、国内外から短期滞在中で分析に訪れる研究者がとても多く、実験室で予想もしない大物研究者と会うこともあります。

研究グループの会議には、教員からポスドク、ゲストである私まで参加させていただいて、グループの活動方針やニュースなどが共有されます。さらに、セミナーにはそのメンバーに技官の方々も加わり、研究の進捗が報告されます。技官側からも分析機器の説明や新製品の情報などの発表がなされ、研究者も各機器を利用して何を目的に研究をしているのか紹介するので、相互の理解と円滑な研究活動のためにはとても効率が良い体制だと感じました。セミナーでは議論にならなかったことでも、“あの研究、どうなってる?”と普段会話するきっかけにもなり一緒に研究を進める一体感を感じます。研究グループのメンバーは国際色豊かです。私は、ポスドク研究員のオフィスで部屋をシェアして仕事をしていますが、部屋のメンバーの出身国構成は、イギリス、アイルランド、ドイツ、イタリア、アメリカ、カナダ、中国、イラン、そして私が唯一の日本人です。この顔ぶれから多くの国から若手研究者が集まっていることがうかがい知れます。コーヒーやランチの時間、そして金曜日のビールの時間に、皆で共有ラウンジに集まって日々の近況や週末の過ごし方などの話をします。私は、なかなか会話に混じ

るのに苦労していますが、話題に入っていけるよう日々“体当たり”で挑戦しています。また、これは研究グループの仲間だけではなく、毎週夕方に有志でサッカーをして過ごしています。競い合う相手との年齢(?認めたくない!)と体格の差はありますが、日本人らしい献身的なチームプレーとゴール前の決定力不足を発揮しながらゲームを楽しんでいます。何度か一緒にサッカーをすると、普段の研究活動では会わない人とも顔見知りになります。キャンパスで通り過ぎたときに“また来週のサッカーで会いましょう”と軽くあいさつするサッカー仲間から、次の共同研究のきっかけが訪れるかもしれません。

現在私は、日本から引き継いできた論文の執筆をしつつ、サンプルの分析を行っています。研究の作法や使用言語等に学ぶことが多くあり、それらを記録・復唱しながらひとつひとつ研究を前に進めています。Poulton教授はじめグループのメンバーも適時質問や議論に応じてくれるので大変ありがたく思っています。今後、共同研究者の輪もさらに広がり、お互いの情報や意見が交わされることにより、興味深い発見と成果につながるかと確信しています。このように、私はリーズにおいて得るものが多い大変充実した日々を送っています。その効果は滞在期間中とどまらず、これからも続く研究者としての人生のなかで、視野を広げる、活動意欲をさらに一段上げるきっかけとなるに違いありません。イギリスで出会った研究者や友人、私を送り出して下さった東京大学のスタッフの皆様には感謝を表します。今回の在外活動で得た経験とこれを機に続く研究や人とのつながりが自身と周りに活かされていくことを願っています。



サッカー仲間との集合写真

|英国大学の今

ブレクジットは英国の大学に何をもたらすか(2/3)

ブレクジットを目前に控え、英国の大学がどのようにこれを受けとめ、対応しようとしているのか、「ブレクジットは英国の大学に何をもたらすか」というテーマで3回にわたって紹介する。前回の第一回目はブレクジットをめぐる英国の大学の現状について概観した。第二回目となる今回は留学生の受け入れに焦点を当て、ブレクジットに対する考え及び大学の対応等について英国の大学の担当者にインタビューした模様をお届けする。

University College London(UCL)

訪問日：2018年11月29日

対応者：Ms. Hannah Legg,
Senior Liaison & Recruitment Officer,
Student Recruitment Marketing office



大学概要：

1826年、イギリスで3番目に古い大学として設立。在籍者数(学部・大学院合計)は約41,000名の大型総合研究大学。これまでに29名のノーベル賞受賞者を輩出している、ラッセルグループ加盟大学。ロンドン中心部に位置し、江戸時代末期には伊藤博文、井上馨、井上勝、山尾庸三、遠藤謹助の長州五傑(長州ファイブ)をはじめ、歴史的に影響を与えた日本人が多く留学していた大学でもある。Times Higher Education、世界大学ランキング2019年度、14位。

Q ブレクジットの影響を感じるか？

A 今の所、特に実感が無い。政府がEUの学生のビザステータスや授業料の据え置きを保証していることを発表しているため、すぐに何か大きな変化があるわけではない。留学生数が今後減っていくかどうか、今の所、はっきりとは分からない。今後は様子を見ることになるだろう。確かなことが決まっているわけでないので全てが憶測しかない状況である。

ブレクジットに関しては、影響がある可能性のある学生から多くの質問を受けるが明確な回答が難しい。UCLとしての方針や現在の状況をできるだけクリアにして学生の質問に回答したり、学生やスタッフで影響を受ける可能性のある人向けのwebページに情報を載せ、正しい情報が伝えるようにしたりということを心がけている。今後の政府の決定や動向次第でEUの学生に対するリクルートメントに影響する可能性もある。英国の大学は皆、今後の状況を把握することに努め、どのような動きになるかを注意深く伺っている状態であると思う。

Q. ブレクジットで留学生の数が減ると思うか？

A. 憶測でしかなく、今後どうなるかは分からない。影響があると思われる学生からの問い合わせも、重大な心配事としてのものというよりは、状況の確認や情報がほしいというものが多数である。EUからの学生は今後授業料が値上がりすることを心配しているし、研究の面においても様々な懸念が研究者の間で生じている。しかし、初めに述べたように、すべてが憶測になるのでこのことについて今何か述べるのは大変難しい。



|英国大学の今

ブレクジットは英国の大学に何をもたらすか(2/3)

London School of Economics and Political Science(LSE)

訪問日：2019年1月9日

対応者：Mr. Will Breare-Hall

Student Recruitment and Study Abroad Manager

Student Marketing and Recruitment

大学概要：

1895年設立。ロンドン中心部に位置しており、在籍者数(学部・大学院合計)は約12,000名。社会科学に特化した大学であり、在籍学生の約7割が世界150カ国からの留学生であることが特徴。これまでに18名のノーベル賞受賞者を輩出している。ラッセルグループ加盟大学。Times Higher Education、世界大学ランキング2019年度、26位。



Q ブレクジットの影響について、どう考えているか？

A これは個人的な意見だが、国は最悪の決断をしてしまったと感じている。ブレクジットで英国大学は影響を受け、今後余計に複雑なコストがかかることでしょう。英国大学にとって、それは愚かな決断であると思う一方で、LSEにとってはチャンスであると捉えることができる。ひとつは為替の影響で、現在の学費が留学生にとってより安くなる可能性が見込まれ、これによってより多くの留学生を呼び込むことができることだ。また、LSEを含む英国トップの大学群は、EUからの学生は、教育の質を求めてより下位のランクに位置する大学よりも上位大学を選択すると考えている。したがって、EUからの学生のアプリケーションはブレクジット後には増えるだろう。それでもEUからの職員のビザや、EUとの共同研究費用、Erasmus交換留学プログラム等、考えなくてはならないが先行き不明の問題がたくさんある。ブレクジットによって、留学生は歓迎されていないような印象を持たれてしまうと思うが、英国の大学はそうではなく、留学生をこれまで以上に歓迎している、という姿勢を示していくことが必要だと思う。

Q ブレクジットにより予想される困難な状況を打開する策はあるか？

A 正直なところ、答えは「No」だ。

2016年にブレクジットが決まってから、我々は様々な会議

やセミナーで議論を重ねて来た。しかし、今後どのような状況が待ち受けているのか、何ができるのか、誰にもわからない状況だ。したがって、現時点で対策を講じることはできていない。しかし、そうは言っても、内部で今後の様々なシナリオについて、現在できる限りのことを準備するようにしている。可能な限り迅速かつ効果的な方法で対処ができるよう意識している。

Q 英国大学はブレクジットに対する明確な戦略を持っていると思っていた。

A 不確定要素が多いことから、対策を取りたくても取ることができず、フラストレーションが溜まっている。私たちは今後の状況について何もわからないのだ。ただ言えることは、ブレクジットによって、英国大学が世界に向けて、留学生を歓迎している、というメッセージを伝えるために多大な努力をしているということだ。

(聞き手・編集：国際協力員 尾崎 愛)



ぱりーさんの英国玉手箱



Q 英国での労働形態など教えていただけますか？



A まず労働時間から説明しましょう。世界経済フォーラムによると、ヨーロッパ諸国の1週間の労働時間は40時間と決められていますが英国ではそれより少しだけ長く42~43時間となっています。そのため、営業職や金融関係についている人たちにはボーナス制度を提供して、長い時間でも働いてもらえるような環境を作っています。9時から5時などの固定の時間形態だけでなく、様々な家庭事情なども考慮してフレキシブルな労働時間でも働けるのです。例えば、通勤中も勤務時間としてもらうケースもあるんですよ。時々通勤電車の中でいかにもお仕事の電話をしている会話を耳にすることがあります。また、40時間の労働時間を月~金の5日間ではなく、4日間にして1日10時間労働として働く場合もあります。特に子供の居る若いカップルが子供の世話の分担のためこの制度を利用していますね。朝夜のシフト制の職場では家庭の事情で朝だけとか夜だけのシフトを希望する場合もあります。1人分の仕事を2人のシフトに分けて2人で1人分のお給料を分けるケースもあるんですよ。

残業は英国でもあります。特に休日に出勤する場合は代わりに平日に休みを取るのではなく、残業代としてもらっています。シフト制の仕事場の規定外の労働時間に関しては特別追加金で換算されたり、危険などをとまう仕事であればボーナスも出るようになっていきます。

英国での正社員に対する有給休暇は20日間で、それに加えてバンクホリデー(英国国民の祝日をバンクホリデーと呼びます)が8日間あります。会社の中には勤続10年とか、昇進があった場合追加の有給休暇を支給しているところもあります。英国の労働者は夏季休暇、クリスマス/新年などで2週間の長期休暇をとったりして、1年間の有給休暇を消化してしまうことはとても普通なことなんですよ。

また、労働者は例えば家族の都合という理由で休暇を取れる権利があります。例えば忌引き、介護、幼い子供の世話のためなどがそれにあたります。また企業によっては労働者が職務上の資格を取得するための休暇、ボランティア活動のための休暇、裁判での陪審員を務めるための休暇、学校の保護者会職務のための休暇もあります。もしかしたらここまでは、日本とも多少似ているところかと思いますが、大きく違うところを紹介しましょう。

日本では4月に大学を卒業した人たちが入社式を経て、会社に入社をしますよね。英国にはそのような入社式はありません。大

学生の時に日本で行っているような「就活」という発想はありません。大学在学期間はあくまで勉強をするときと考えています。では、大学を卒業した直後には何をするかというと、旅行に出る、ボランティア活動をする、企業でインターンをする、しばらくバイトする、ということが挙げられます。大学卒業後すぐに仕事を見つけたとしても、長期的または正社員として会社と契約を結ぶことは一般的ではありません。大学で徹底的に勉強していたので、それが終わってから今後を考える、というスタンスです。しばらく、これから自分が目指すものと考えてから行動に移すのです。仕事を見つけてしばらく働き、そこでこれ以上学ぶものがなくなったら、次のステップと考える人が多いので転職も当たり前となります。皆さんそれぞれのやり方でキャリアを築いているということですね。

ではどうやって自分のキャリアを決めていくのかというと、ひとつは、大学で開催されるキャリアフェアに参加することです。実はこのようなキャリアフェアではJSPS Londonも一役買っているんですよ。これから研究者を目指してる人に我々の事業を説明して今後の参考にってもらうようにと参加しています。その他の方法としては、求人ウェブサイトを利用したり、人材紹介エージェントに登録したりします。人材紹介エージェントでは履歴書(CV: Curriculum vitae)の書き方、面接の仕方などを指導してくれます。

したがって、日本のようにいきなり大量に人が会社に入ることはあまりないので、「同期」という発想はありません。「同僚」というほうがしっくりきますね。その「同僚」との関係はよくしていきたいものですよね。日本のように丁寧な言葉で「お疲れ様です」とか「よろしくお願いします」に、ぴったり当てはまる言葉は英語にはありません。でも英国の人はおしゃべりが好きだから、週末明けの月曜日の朝は「週末どうでしたか?どこかに行ったの?」から始まりお天気の話、昨夜見たテレビの話、芸能ゴシップ、家族自慢や愚痴など、簡単な会話でコミュニケーションを取っているんですよ。本当に他愛無い会話で人となりわかってくるのです。お互いに対して丁寧に対応することは大切ですね。



山田さんの徒然なるままに

～ JSPS London 現地職員が贈る、知られざる英国を様々な視点から語る痛快エッセイ ～



高等教育前の公立校で何が起きているのか？(2)

前号より引き続き、BBC 2で2018年5月末から6月にかけて3回シリーズで放映された“Grammar Schools: Who Will Get In?”を紹介しよう。

このドキュメンタリーは中等学校教育機関にあたる2つのGrammar school (選抜校、以下GSとする)とSecondary Modern (普通校、以下SMとする)の学校を軸に各学校の校長、担当教師、指導員そして生徒を追っていくものである。GSはTownley Grammar という女子校で教育監査局(Ofsted: Office for Standard in Education)の評価で“Outstanding(優秀)”と評価される学校である。Sixth form(共学)も併設されており、この学校に入れば高等教育への道は確実に開かれている。一方、SMは前出の学校から2マイル離れているErith Schoolである。Ofstedの評価は“Requires Improvement(改善が必要)”である。同学校校長を始め、Erith Schoolの教師達はこの状況を少しでも改善するための努力を続けている。

GSがある地区のSMの成績は、GSがないところと比べて低いという統計結果がある。11プラスで落ちた生徒に悪影響が出ているからと理由で、まるでGSは諸悪の根源扱いである。

またGSは白人が多く、富裕層のご子息が行く学校というイメージがある。Townleyの校長であるMr Deehamはこれを否定し、「我が校では貧困層の生徒の入学率は高く、決して白人だけの学校ではない。平等に受けた試験の成績で選抜された結果によるものである。」と言うが、全体としてのイメージは覆るものではない。

SMにはGSからお呼びがかからなかった生徒、もしくは勉学が苦手な人が行くところで、別名Dumping ground(掃き溜め)ともいわれているところもある。読み書きすら不十分である生徒がいる場合も少なくない。ただここでSMの名誉のためにも言うておくと、Oxbridgeなどの優秀大学にバン

バン生徒を送り出す学校もある。このような学校への入学希望者は多く、わざわざ学校の近くに家族ごと引っ越して行く家族(学校からの距離が近いほど、入学できる優先度が高くなるため)もありかなりの激戦区となる。だが、一般的なSMには自然と勉強を得意としない生徒が多くなるため、素行が悪くなり、授業妨害はよくあることになる。ドキュメンタリーで取り上げられたSMでは授業のない教師が無線を持って、授業妨害のある教室を回り、問題の生徒を教室から取り除くために駆け回っていた。この学校では昨年延べ1528人が授業中に退学を強制された。これは1日に20人という計算になる。教室から退学を強制された生徒はRefection room(休憩室)に送られる。そこで生徒の対応をしている10人のスタッフ及び施設は、地域からの助成金で賄われている。これは生徒の生活環境によって追加助成金が地域から出ておりErithはTownleyと比べて1人あたり25%多く支給されている(全生徒1人につき1500ポンド)。

それに比べてGSの生徒は学校には勉強をするために来ているという意識がとても高い。授業妨害はめったにない。しかし優秀な生徒が集まるGSに入ることは、別のストレスをとまうことが予想される。GSではWell-beingの授業として“Resilience(苦境からの回復力)”について教える。これま

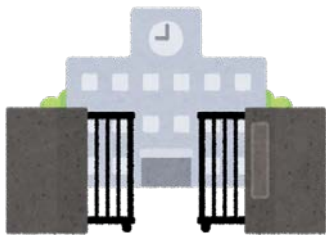


高等教育前の公立校で何が起こっているのか？(2)

でPrimary Schoolではトップクラスだった生徒がGSに入学した途端に、成績で下位に行くことを配慮し、「仮にそうなったとしても、そういう事実を受けてとめてMove on(先に進む)しましょう。」と生徒に教える必要があるのである。

つまりSMとは違って、こちらでの問題は、競争についていかななくてはならないというプレッシャーと生徒がどう向き合うかということである。競争の激しさにより、たとえ体の具合が悪くなくても帰宅せずに授業を受けたいと訴える生徒もいるし、劣等感に苛まれて授業中泣き出してしまう生徒もいる。年々、競争が激化しているためこのようなプレッシャーが増加してきており、年に1~2件は大きな問題が起こる。「このような問題は全国的にあるだろう。ただ大きな違いがあるとすれば、そのような状態に陥った場合生徒達が相談にいける環境があるか、すぐに対応をするかである。それが出来るか出来ないかで大きな違いが出る。」とMr Deehamは言う。

Townelyでは、朝登校すると、校門前で教頭が出迎えている。ただ朝の挨拶をするだけでなく、スカートの丈の長さ、学校規定のコートを着用しているかなどを細かく見られて、規定外の場合即刻注意される。「小さい変化を早急に見つけないと、大きくなってから修正させるのが難しい。生徒は何が良くて何が悪いかわかっているし、学校には守らなければならないルールがある事も知っている。そして生徒達はそれに従わなければならないのです。日頃からの素行はとても大事なことです。」と教頭は言う。



では、実際に問題児になった場合どんな対応がされるのであろうか？Ofstedの評価で素行の評価も出されており、Townelyは“Exceptional(例外的に良い)”, Erithは“need improvement(改善が必要)”であった。

次にGSとSMから、それぞれの問題児が紹介されている。
⑤ Chichi, SMに通う女の子。自分でも成績優秀であることをわかっているため先生に対する態度も大きく、他の生徒達を下に見ている傾向がある。わずかに点数が足りずGSにいけなかったが、それに対しては「がっかりしたけど、これが運命で、SMに行けて言われているのかなと思ったの。」とコメントしている。校内で教師が負傷した喧嘩にかかわったという理由で3週間の停学を受けたばかりで、友人からも何にでも首を突っ込んであれこれ口答えする態度を改めないとだめだといわれている。復習授業と居残り面接ががち合ったことが気に入らず、面接で学年主任に対して口答えをするなど、態度があまりにも悪かったため、退学の危機に陥る。退学か否かの話し合いをする面接(親を交えていなかったことがとても印象的だった)では、始めはいつもの通り生意気な言い返しをしていたが、学校評価の向上強化を進める学校側はどんなに優秀でも態度が悪かったら退学させるという方針を打ち出しているため、Chichiに対して校則を守らず反抗的であり、かつ停学を受けたことは最終警告であったにも拘らず、改善が見られないようであれば退学とすることを告げる。また、Chichiが優秀だからこそ心配していることも言い添えた。それに対してChichiは教育の重要性は十分理解しており、15日間の停学から戻ってきて、間近に迫ったGCSEが心配で勉強に追いつくことにあせりを感じ、それなのに学校側から監視されているようで不快だったことを述べ、最後には学校には残りたいと涙ながらに訴えた。学校側は勉強のサポートは出来る限りする、そして今後問題を起こさないことを約束させ、Chichiは学校に残れることになった。その後週に1回面談をする先生が指名された。Chichiとその先生の関係は良好で、Chichiの態度は落ち着いていった。「将来はナイチンゲールとか歴史的に名を残せるような人になりたいので医学の方向に進んでみたい。もしGSにいったら友達とか先生達とかの関係と環境も違っていただろうから、まったく違うことになっていただろう。」と話している。

(次頁へ続く)



高等教育前の公立校で何が起こっているのか？(2)

⑥ Moesha、GSに通っている女の子。口答え、服装のみだれ、遅刻などの軽度な校則違反を度々しており、放課後のお仕置き常連である。最近も体育の授業中に挑発的な言動をして居残りをさせられている。自分としては注意されていることはたいした問題ではないとそぶく。「ここはGSだからあれこれ小さいことに目くら立てられるけど、普通の学校に言っていたらまったく言われぬはずよ。それにちゃんと勉強はしているんだからどこが問題だっていうのよ。子ども扱いみたいでしつこく注意されるから、この学校嫌いになってきちゃった。学校をやめたいな。でもこのまま残れば、学校併設のSixth formに有利にいけることはわかっているけど。」と話す。そんな問題児のMoeshaにも担当教師はとても協力的である。「なんだかんだ言っても私、この子お気に入りなのよ。彼女は自分というものをすでに持っているわ。リーダー気質なのよね。」と言う。何度も反抗を繰り返し居残りさせられることで、時間を無駄にしていることを担当教師から諭される。その後Moeshaは学級委員長になった。責任を与えることでMoeshaは学校が少し好きになったようで、このまま学校に残留することにした。「ほら、Moesha、笑ってみて！」という先生の言葉にクスリと笑うMoeshaの笑顔は普通の女の子であった。Moeshaを指導してきた教頭は言う。「彼女は感情や態度をコントロールすることが難しいのです。だから簡単に気が散ったりするんです。しかしここにいる生徒はほとんどが品行方正、意欲的、勉強熱心な生徒です。そんな人たちにMoeshaは囲まれています。周りの環境というものが高次第に自分の一部になるのです。」(※注 転校は日本に比べて容易ではあるが、空き状況等の関係で必ずしも希望校に転校できるとは限らない。)

また英国では現在教師不足が深刻になっている。今回取り上げられている2校ともその影響は出ている。ただその対処策はまったく違う。

対象のSMではYear 11の科学の教師が今年になって何人もやめている。代用教員さえも見つからない。生徒の話を聞いても「そういえばYear 7のとき〇〇の教科の先生がなかなか見つからなかったときがあったね、XXの教科は

時々先生がいなかったね。」など特に問題意識なく日常のように話す。ただGCSEを控えた優秀または向上心の高い生徒にとっては致命的な状態である。

SMの主任教員が新しい教員探しに奮闘していた。せっかく応募してくれた先生から面接当日に向こうから辞退の連絡があり、生徒からも、いつになったら先生がつくのか問い合わせもきて板ばさみ状態である。そこで担当主任の行なった対処策は、早朝特別クラスを設けて自ら教鞭をとったり(たった10分ではあるがそれでも生徒達は嬉しいといっていた)、他のクラスと合同授業を行ったりで何とか切り抜けていた。この状態がGCSEの悪い結果に繋がることは目に見えているが、今できる最善策としていた。

それに比べてGSでは自然と優秀な教師が集まり、長期間同学校で教鞭をとっていることが多いが、それでも教師不足の影響はある。対策としては、優秀な学校なので優秀な卒業生に声をかけるのである。今回米国のHarvard Universityの合格の知らせを待つギャップイヤー中の卒業生が科学の教鞭をとり、週に10から12コマを担当することになった。臨時代用教師となった若き卒業生は「クラスをコントロールする心配はないけど、質問に答えられないといった知識不足に不安がある。」と述べている。

次はGCSEの模擬試験に向けたGSとSMの生徒を追っている。

⑦ Tanisha、GSに通っている女の子。Primaryのときは成績が良かったが、GSに入ってから勉強が遅れ気味で、Tanishaは補習授業(Phoenix Group)の常連。Phoenix Groupは下位20人の生徒しか参加できないが、それでもそれ以上の成績の生徒からの参加希望がある。Tanishaの母親は「これまでも頑張って勉強してきたからこの学校



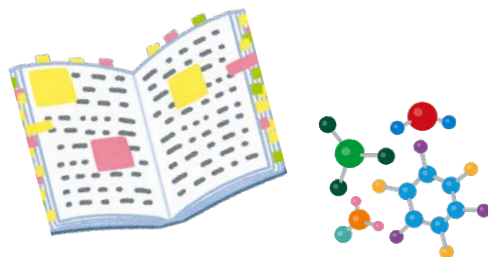
高等教育前の公立校で何が起こっているのか？(2)

にられる、まさに努力の賜物。これからも努力を続けていかななくてはいけない。」と言う。親を交えた進学面接のとき親に言われて難解なAdvance Mathのクラスを取る希望としたが、担当教師からもっと実力に見合った科目を取るようと言われる。不安は残るものの、家庭教師も雇い準備万端である。結果はわずかに点数が基準点より上回っていたのでそのままSixth Formの進学が許された。彼女いわく「やっぱりこの学校はいい。好成绩を出したければ、あれしなさい、これしなさいと指導してくれるし、やる気を起こさせてくれる。赤ちゃんに食事を与えるようでこっちは何も考えなくていいし、ただいわれた通りのことやっていればいいから。そういう意味では感謝している。」といている。

⑧ Denisa, SM に通っている女の子。学校では優秀な成績を収めている生徒。11プラスではGSには入れなかった。通っていたPrimary schoolでは一人もGSに進学した子がいなかったが、不合格とわかったときはとても落胆したといている。科学の担当先生が見つからないことで友人と共に担当教師の直談判している。Denisaの姉もErith Schoolに通い、彼女が目指しているTownley Sixth Formに頑張っで優秀な成績で入学している。Denisaとその姉は言う。「SM って、学校が終わってから何になりたいかわからなく、基本的に夢がない人たちに囲まれている。それに比べてGSは皆が負けず嫌いなよね。だからみんなと同じぐらい頑張れるのよね。本当に環境が違うわ。」DenisaはGSに通っている生徒を羨ましく思うと言う。「勉強面はすべてサポートしてくれるし、私達みたいに先生が居ないという状態は絶対はない。」GCSE模擬の結果はまあまあの成績を収めた。本人はもっと良い成績が取れると思っている。教員探しに奮闘していた科学担当教師は「科学ではErithの生徒は誰も合格基準に達しなかった。でもDenisa達は頑張っても今回よりちょっといい成績になるだけだと予想するね。」と言っている。

最後にDenisaは言う。「GCSE模擬の結果が出たときこう思ったの。OK、ここからまた頑張ればいい。5月か6月のGCSEの本試験にはまだ時間があるからきっと良くなるわ。落ち着いて、出来るだけのことは全部やる。だって模擬試

験の結果を変えることは出来ないから。模擬は模擬。そして今、頑張って本番に向けて勉強を続けるだけよ。」



前にも紹介したとおり“Resilience”、“Move on”という肯定的な言葉がドキュメンタリーでは良く出てきた。11歳前から始まる競争なので、結果がどのように出ようと、肯定的に受け止めて、前に進んでいこうというものである。失敗だって対応の仕方では成功に繋がることもあるし、失敗を恐れないでいくことが重要。失敗したら、いかに立ち上がるかで人間は成長する／しないに分かれていく。それをどう周りがサポートするのが大切であり、置かれる環境の重要性を感じたドキュメンタリーであった。そこで私自身もここから何か得たいと思った。前号でもお伝えしていた通り11プラスの例題に挑戦し、完敗した自分の失敗から学び、11プラスのテキスト本を購入して再度挑戦しようと思った。始めてやった11プラスの結果を変えることは出来ないから。結果は結果。そして今、私には本番というものはないけど勉強を続けるだけである。

Denisa、おばさんも頑張るわよー！



| Recent Activities

“From London to Tokyo ~the cutting-edge research of Sport & Health”

Friday, 22 February 2019 The Embassy of Japan,, London



立命館大学スポーツ健康科学部、長野明紀教授



ラフバラ大学Jonathan Folland教授

立命館大学スポーツ健康科学部・研究科、立命館英国事務所は、2月22日(金)に、在英国日本国大使館(英国・ロンドン)、日本スポーツ振興センター、JSPSロンドンの協力により、同大使館において、英国・ラフバラ大学(Loughborough University)、国立スポーツ科学センターと共同で「ロンドン大会から東京大会へ～“スポーツ”・“健康”の最先端～」をテーマにシンポジウムを開催しました。

本シンポジウムは、2017年8月に日英首脳(安倍晋三内閣総理大臣、テリーザ・メイ首相)間で合意された日英文化年間事業、および文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業の一環として行われたもので、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、スポーツ・健康に関する最先端の研究そして日本の魅力を日英両国の研究者より発信し、両国のさらなる研究・教育・産学連携の推進を目指すものです。

当日は、立命館大学グローバル・イノベーション研究機構・前大純朗研究員の司会のもとに、在英国日本国大使館・岡田隆特命全権公使によるご挨拶に始まり、立命館大学スポーツ健康科学部・長野明紀教授、国立スポーツ科学センター・スポーツ科学部・尾崎宏樹研究員、ラフバラ大学・Jonathan Folland教授が講演を行いました。

長野教授は「全身運動の動作分析やコンピュータ・シミュレーションに関する最新情報」について講演を行い、データ分析の注意点などについて解説を行いました。尾崎研究員は「国立スポーツ科学センターにおけるアスリートの健康支援体制」について、Folland教授は「骨格筋の形状と運動パフォーマンスやス

ポーツ傷害リスクとの関係」についてそれぞれ講演し、ともに参加者と活発な意見交換を行いました。

本シンポジウムには、テーマに関連した研究を行っている英国大学教員や大学院生、日英の教育研究機関の関係者、民間企業関係者など約60名の参加があり、特に若手研究者の姿が目立ちました。彼らが今回のシンポジウムをきっかけとして、日本へもっと目を向けるようになることを願ってやみません。

立命館大学は、スーパーグローバル大学創成支援事業の採択校として、今後も教育研究の国際化に重点的に取り組み、挑戦を続けて参ります。

最後に、多大なるご協力を頂きました日本大使館、日本スポーツ振興センター、JSPSロンドンの皆さまに厚くお礼を申し上げます！

(坂本 純子 Director Ritsumeikan UK office (London))



国立スポーツ科学センター尾崎宏樹研究員

Events organised/supported by JSPS London
from December 2018 to February 2019

10th December 2018

Programme information event at Coventry university

17th January 2019

Programme information event at Queen's university Belfast

4th February 2019

Symposium on 3D Active-site Science in London-3D Atomic-imaging Technologies from Material to Biology-(TBA)
supported by the JSPS London

14th February 2019

Book Launch & Concert 'Music as Heritage' by Dr Barley Norton and Dr Naomi Matsumoto, supported by the JSPS London

22nd February 2019

Seminar: From London to Tokyo ~ the cutting edge research of Sport & Health supported by the JSPS London



Future events organised/supported
by JSPS London

◆Symposiums & Seminars

6-7th March 2019

International Symposium on Virus Infection and Host Response (INFECTION + IMMUNITY) × EVOLUTION
supported by the JSPS London

◆JSPS Programme Information Event

8th February 2019

Programme information event at Cardiff University



Voice! from Alumni member

Vol.14 Dr Hannah Gibson



Dr Hannah Gibson of the University of Essex, an active member of JSPS Alumni Association of the UK and RoI (Republic of Ireland) recounts her experiences as a JSPS Fellow and Alumni member. Please have a look at her experiences below.

At the end of 2017, I spent three months based at Osaka University in Japan. My host was Professor Nobuko Yoneda and I was based in the Graduate School of Language and Cultures, Osaka University.

When I first told people about my up-coming trip to Japan, they were surprised to hear that there is a thriving community of linguists based in Japan working on African languages. But indeed there is! My JSPS Fellowship provided me with an opportunity to collaborate with this dynamic community of linguists, gain from their knowledge and expertise, and to find out more about their research. My programme of work while in Osaka would also fit in naturally with the project I had been involved in at SOAS in London. It was a great fit and great timing!

At the beginning of October I boarded my flight to Osaka. This was not my first visit to Japan. I had attended a conference on African languages at Kyoto University in 2015 and thoroughly

Dr Hannah Gibson

Lecturer in Linguistics
Department of Language and Linguistics
University of Essex

Biography

2017-present	Lecturer, Department of Language and Linguistics, University of Essex
2017-2018	JSPS Postdoctoral Fellow (Short-term), Osaka University
2014-2017	British Academy Postdoctoral Fellow, Department of Linguistics, SOAS University of London
2008-2012	PhD in Linguistics SOAS University of London
2007-2008	MA in Linguistics, SOAS University of London
2003-2007	BA Swahili and Law, SOAS University of London

enjoyed the little of Japan I had seen on that trip. In March 2017, I was also lucky enough to have been invited to a workshop at the Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa (ILCAA), based at Tokyo University of Foreign Studies. So I had seen enough of Japan to know that I wanted to go back!

During my JSPS fellowship, I would be working on complex construction in Bantu languages. The Bantu languages are a group of some 350-500 languages spoken across much of Sub-Saharan Africa. This geographic spread includes vast parts of Central, Eastern and Southern Africa. The Bantu languages exhibit a number of broad similarities, as is expected of languages from the same language family. However, due to their geographic distribution and high levels of bi- and multi-lingualism across much of the region, they also exhibit a high degree of micro-variation – more subtle differences which can provide us with invaluable insights into language history, as well as processes of language contact and change.



Picture 1: Bantu study group meeting at Osaka University

Along with my host Professor Yoneda, I would be embarking on a project examining variation in complex constructions as it is found in the Bantu languages, drawing on data that we and other colleagues had collected over a number of years. The project also fitted within the scope of two larger on-going projects examining variation in Bantu. The first was a Leverhulme Trust funded project under the guidance of Professor Lutz Marten at SOAS University of London and the other under the direction of Dr Daisuke Shinagawa of ILCAA.

I was welcomed into a fantastic community of researchers at Osaka University. In addition to carrying out the planned research with Professor Yoneda, along with other colleagues working on African languages, we had a weekly meeting where people presented their on-going research (Picture 1). This was a fantastic opportunity to gain invaluable insights from knowledgeable colleagues on their area of expertise. It was also a good opportunity to get to know each other better, and for me to ask questions about living in Japan and my attempts to learn Japanese!

The hospitality of my colleagues and the friends I made along the way was amazing. The students also took me under their wing and invited me to a welcome dinner. I attended a performance of the Lion King in Swahili which the university students had

translated themselves.

During my time in Osaka, Professor Yoneda and I managed to complete the research which led to the publication of the article 'Functions of verb reduplication and verb doubling in Swahili' which was published by the Journal of Asian and African Studies in September 2018. I was also invited to give a talk at a workshop at Tokyo University of Foreign studies during my visit. This provided me with a fantastic opportunity to meet with the broader community of researchers working on African languages from across Japan.



Picture 2: Dr Gibson gives a talk at Tokyo University of Foreign Studies

I thoroughly enjoyed my time in Japan. I was lucky enough to be there to witness the changing colours of the autumn leaves. I also experienced more delicious meals than I can count. And as a vegetarian, I can say that everything I ate was absolutely delicious. Just don't expect to encounter many other vegetarians along the way!

Since leaving Osaka, Professor Yoneda and I have also met at two

conferences and are planning to continue with our research collaboration. I am also in the process of planning a joint research project with two other colleagues who are based in Japan. I am also looking forward to hosting a JSPS Fellow at my home institution – the Department of Language and Linguistics at the University of Essex. Dr Furumoto is due to join us in April 2019 and we are all very much looking forward to his arrival!



Picture 3: Autumn leaves in Kyoto



Picture 4: A delicious vegetarian lunch

JSPS Alumni Association of the UK and the Republic of Ireland (RoI)

Please join the JSPS Alumni Association of the UK and the Republic of Ireland (RoI)!

As a former JSPS Fellow, we would like to ask you to join the JSPS Alumni Association of the UK and the Republic of Ireland (RoI). Our Alumni Association was established in 2003 and carries out a number of activities throughout the UK and RoI with numerous benefits for members. One of them is "The JSPS London Symposium and Seminar Scheme." The aim of this scheme is to provide support for members holding a symposium or seminar and to create high quality collaboration in cutting edge/ internationally competitive areas at institutional or departmental level between research institutions in the UK or RoI and Japan. Under this scheme, JSPS London will partially support the following matters*:

*The detailed support is subject to change.

1 Costs for inviting symposium/ seminar speakers from Japan

2 Costs for hiring a venue, printing materials, advertising and so on*

3 Strategic support to help advertise and organise the event.

The application details of this scheme will automatically be e mailed to registered Alumni members during our next call. For further information please contact JSPS London by email at enquire@jps.org. Again, this is exclusively open to the JSPS Alumni members.

So why not join us today?

JSPS ALUMNI
UK & IRELAND ASSOCIATION

Joining us

Simply register your membership here

http://www.jps.org/alumni_about/

Once registered you will receive an ID number and password to access the Alumni Association web pages and can start networking.

JSPS Fellowship Programmes & International Collaborations

Application Schedule for FY2019/20

Fellowship Programmes

*The Pre/ Postdoctoral Short Term programme is also managed by other JSPS overseas offices in Europe and USA independently. For more information, please check their websites.

Programmes	Suitable Applicants	Apply to	Recruitment	Mar-19	Apr-19	May-19	Jun-19	Jul-19	Aug-19	Sep-19	Oct-19	Nov-19	Dec-19	Jan-20	Feb-20	Later	
Summer Programme	Pre/Postdocs	British Council TYO												TBA		Jun20-AUG20 (TBA)	
Pre/ Postdoctoral Short Term (1-12m)		JSPS TYO	1st Call									TBA					APR19-MAR20
			2nd Call											TBA			Jul20-Mar21 (TBA)
			3rd Call		5th			Oct19-Mar20									
			4th Call			7th									Jan20-Mar20		
JSPS LON		1st Call											TBA				APR20-MAR21 (TBA)
	2nd Call			TBA												NOV19-MAR20 (TBA)	
Postdoctoral Standard (12-24m)	Postdocs	JSPS TYO	1st Call							TBA							APR20-SEP20
			2nd Call		26th				Sep19-Nov19								
		Royal Society		13th													Sep19-Nov19
		British Academy											TBA				Apr20-Nov20 (TBA)
Invitational: Long Term (2-10m)	Mid Career to Prof level	JSPS TYO							TBA							APR20-MAR21	
Invitational: Short term (14-60d)	Prof, Associate Prof		1st Call							TBA							APR20-MAR22
		2nd Call		26th							Oct19-Mar20						
Invitational: Short Term S (7-30d)	Nobel Prize Level	1st Call								TBA							APR20-MAR22
		2nd Call		26th							Oct19-Mar19						Oct19-Mar20
BRIDGE Fellowship	for Alumni Members	JSPS LON													TBA	Jul20-Mar21 (TBA)	

Application period or deadline

Fellowship starting time

International Collaborations

*The Following schedule is for the researchers on the Japanese side.

Programmes	Suitable Applicants	Apply to	Duration	Mar-19	Apr-19	May-19	Jun-19	Jul-19	Aug-19	Sep-19	Oct-19	Nov-19	Dec-19	Jan-20	Feb-20	Later
JSPS London Symposium & Seminar	For Alumni & JBUK members	JSPS LON	Symposium: 1-3 days Seminar: 1 day								TBA					JUN20-FEB21
Bilateral Programme	Research Groups	JSPS TYO	Joint Research: Max 2 yrs							TBA						Apr-20
			Seminar: Max 1 week						TBA							Apr-20
Core to Core Programme	Institutions/ departments		Max 5 yrs							TBA						Apr-20

Application period or deadline

Project starting time

*When you apply to JSPS Tokyo, please notice that the application periods and deadline above are for the head of the host institution to submit the applications to JSPS Tokyo. The time frames for host researchers to submit their applications to their institution are normally earlier. Therefore, Fellowship candidates must discuss their preparation schedules with their host researchers. Please also check each website for more details.

Programme Contact Information List

Summer Programme

British Council Tokyo: <https://www.britishcouncil.jp/en/programmes/higher-education/support-researchers>

Pre/ Postdoctoral Short Term

JSPS Tokyo : <http://www.jsp.go.jp/english/e-oubei-s/applguidelines.html>

JSPS London: <http://www.jsp.org/fellowships/2018/02/postdoctoral-fellowship-short-term.html>

Postdoctoral Standard

JSPS Tokyo : <http://www.jsp.go.jp/english/e-ippan/applguidelines.html>

The Royal Society : <https://royalsociety.org/grants-schemes-awards/grants/jsp-postdoctoral/>

The British Academy: <https://www.britac.ac.uk/jsp-postdoctoral-fellowship-programme-overseas-researchers-2018>

Pathway to University Positions in Japan (suspended)

JSPS Tokyo: <https://www.jsp.go.jp/english/e-teicyaku/applguidelines.html>

Invitational: Short, Long, Short S

JSPS Tokyo: <http://www.jsp.go.jp/english/e-inv/apply18.html>

BRIDGE Fellowship

JSPS London: http://www.jsp.org/alumni_jbuk/2018/05/bridge-fellowship.html

JSPS London Symposium/Seminar Scheme

JSPS London: http://www.jsp.org/alumni_jbuk/2018/05/jsp-london-symposiumseminar-scheme.html

Bilateral Programme

JSPS Tokyo: <https://www.jsp.go.jp/english/e-bilat/index.html>

Core to Core Programme

JSPS Tokyo: <https://www.jsp.go.jp/english/e-c2c/index.html>

JSPS International Joint Research Program

JRPs-LEAD with UKRI: https://www.jsp.go.jp/j-bottom/01_i_gaiyo.html

Open Research Area for the Social Sciences (ORA)JRPs-LEAD:

http://www.jsp.go.jp/english/e-bottom/01_d_outline.html

Follow us on ...

For Japanese researchers in the UK/ 在英日本人研究者の皆様、ご希望の方に、JSPS London が開催するイベントのご案内やニュースレター等をお届けいたします。対象は、英国の大学・研究機関に所属する研究者（ポスドク・大学院生含む）及び在英日系企業研究所の研究者の方々です。下記リンクにてご登録ください。

<https://ssl.jsp.org/members/?page=regist>

JSPS Tokyo が運営するJSPS Monthly（学振便り）は、JSPSの公募案内や活動報告等を、毎月第1月曜日にお届けするサービスです（日本語のみ／購読無料）。情報提供を希望される方は、下記のリンクにてご登録ください。

<http://www.jsp.go.jp/j-mailmagazine/index.html>



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター (JSPS London)
14 Stephenson Way, London, NW1 2HD, United Kingdom
Tel : +44 (0)20 7255 4660 | Fax : +44 (0)20 7255 4669
E-mail : enquire@jps.org | <http://www.jsp.org>

JSPSニュースレター
監修: 上野 信雄
編集長: 糸井 智香
編集担当: 尾崎 愛